

令和 5 年 9 月 19 日  
建設常任委員会資料

## 県の出資等に係る法人の経営状況について

土 木 部

## 目 次

兵庫県道路公社	3
(公財)兵庫県まちづくり技術センター	12
兵庫県土地開発公社	51
但馬空港ターミナル(株)	63
ひょうご埠頭(株)	69
新西宮ヨットハーバー(株)	75

# 兵 庫 県 道 路 公 社

## I 総括

法人名 兵庫県道路公社		所在地	神戸市中央区下山手通4丁目18番2号	
設立年月日	昭和46年3月16日	法人所管課	土木部道路企画課	
<p>設立目的</p> <p>兵庫県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。</p>				
基本財産	55,561,000,000円			
うち本県出資(出捐)金の額	55,561,000,000円 (出資比率 100%)			
主な出捐団体				
役員 の 状 況	役員数	役員数 4人		
		常勤	3人 (うち県派遣 0人、その他 3人)	
		非常勤	1人 (うち県派遣 1人、その他 0人)	
		職員数	46人 (うち県派遣 17人、その他 29人)	
		(土地開発公社併任役員を除く)		
		職・氏名		常勤・非常勤の別
	代表者	理事長	飯塚 功一	常勤
	その他の役員	常務理事	中村 雅彦	常勤
常務理事		山本 勝也	常勤	
(常務理事		計倉 浩寿 (併任))	常勤	
(監事		濱西 喜生 (併任))	非常勤	
監事		中野 恭典	非常勤	
組織概要		<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 20px;"> <p>理事長</p> <p> </p> <p>常務理事</p> <p>監事</p> </div> <div style="margin-right: 20px;"> <p>—</p> </div> <div> <p>総務部 (11名)</p> <p>技術部 (8名)</p> <p>播但連絡道路管理事務所 (27名)</p> <p style="text-align: right;">(土地開発公社併任職員を除く)</p> </div> </div>		

## II 決算状況について

### 1 令和4年度事業の概要

#### (1) 総括的事項

「安全を最優先し、いつでも安心して快適に利用できる道路サービスの提供により交流を促進し、持続的に成長する元気な地域づくりに貢献すること」を経営理念として、中期経営計画に基づき、県内基幹道路八連携軸の一翼を担う播但連絡道路及び遠阪トンネルの2路線の計画的な管理運営に取り組んだ。

また、令和2年度・3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により交通量が減少したが、令和4年度は、コロナ禍前の水準にほぼ回復したことにより前年度より増収となった。

#### 利用台数及び料金収入

路線名	利用台数(台)	前年度比(%)	料金収入(円)	前年度比(%)
播但連絡道路	15,734,029	105.0	4,861,056,334	102.8
遠阪トンネル	3,088,841	108.9	962,055,007	109.0
合計	18,822,870	105.6	5,823,111,341	103.8

#### (2) 具体的事項

##### ① 橋梁・トンネルの大規模修繕の計画的な実施

播但連絡道路では、全体の約6割の構造物が35年を経過し、経年劣化等による損傷が顕在化している。法定点検結果等を踏まえ、特に損傷が著しく緊急度の高い橋梁（要対策107橋中19橋）は令和5年度の対策完了に向け取り組んでいる。

	要対策箇所数	R3まで完了数	R4工事箇所数		R4の主な箇所
				うち新規	
橋梁	107橋	15橋	19(2)橋	6(2)橋	市川大橋、羽瀨橋(新)
トンネル	10箇所	9箇所	0(0)箇所	0(0)箇所	

※( )は、完了数を内書き

##### ② 緊急輸送道路としての新たな橋梁耐震対策の実施

播但連絡道路において、熊本地震(H28.4)を踏まえた緊急輸送路を震災後速やかに機能回復する新たな橋梁耐震対策について、令和8年度全線2車線完了（要対策81橋中41橋）を目指し取り組んでいる。

	要対策箇所数	R3まで完了数	R4工事箇所数		R4の主な箇所
				うち新規	
橋梁	81橋	1橋	18(0)橋	3(0)橋	新幹線北側工区(新)

※( )は、完了数を内書き

##### ③ 安全・安心・快適な道路環境の維持

24時間365日体制による日常管理、緊急事態を想定した未然の備えに取り組むとともに、安全・安心・快適な走行環境の確保に取り組んだ。

- ・24時間365日体制の道路設備の監視制御や道路パトロール等の交通管理
- ・冬季の除雪凍結対策（冬用タイヤ装着指導等を含む）
- ・事故・災害など緊急事態を想定した訓練・研修

- ・再度災害の防止及び予防保全に必要な箇所（市川町浅野地区、朝来IC周辺、姫路JCT等5箇所）の道路法面の防災対策完了
- ・沿線市町と連携した出水期前の播但道側道側溝の維持管理点検
- ・播但連絡道路全15トンネルの照明のLED化完了 等

④ サービスエリア・パーキングエリアの充実

快適で賑わいのあるSA・PAとするため、営業事業者と連携・協力してサービスの向上に努めるとともに、沿線地域（市町・観光協会等）と連携した特産品販売や観光地PRイベント開催など地域活性化の取組みを実施した。

附帯事業収入

施設名	売上額(円)	前年度比(%)	営業手数料(円)	前年度比(%)
市川SA	80,688,106	114.4	8,383,253	※ 77.5
豊富PA	138,696,969	106.3	10,148,624	105.1
合計	219,385,075	109.1	18,531,877	90.5

※市川SAは、コロナ禍の特別支援として、令和4年度において営業手数料率を14.8%から9.9%に低減した。

⑤ 良好な道路サービスを持続的に提供するための健全な経営

建設費の着実な償還を図りながら適切な維持管理を推進するために、コスト縮減や利用促進を図った。

ア コスト縮減・長寿命化及び業務の効率化

- ・工事実施における、大規模修繕と耐震対策の同時施工
- ・橋梁の床版修繕への防水性の高い新工法の採用
- ・現場監理や工場検査における遠隔臨場等、DXの活用
- ・消費電力の削減に向け、播但連絡道路全15トンネルの照明のLED化完了
- ・債務予算の有効活用及び長期継続契約による安定的・効率的な事業運営 等

イ 利用促進の取組み

- ・地域の交流促進・観光支援のための平日上限料金(社会実験)の継続実施(H29.4~R5.5)。
- ・地域活性化と利用促進に向けた各種取組みを実施
  - i 県・沿線市町と連携した「播磨・但馬観光スタンプラリー」
  - ii 高速道路会社と連携した「周遊ドライブパス」、「ツーリングプラン」、「デジタルスタンプラリー」
  - iii 近畿5道路公社と連携した「カードラリー」 等

貸借対照表  
(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
預金	2,125,513,973	2,739,188,595	△613,674,622
未収金	901,066,146	814,206,740	86,859,406
流動資産合計	3,026,580,119	3,553,395,335	△526,815,216
2. 固定資産			
(1) 事業資産			
道路	192,039,398,456	192,039,398,456	0
附帯事業施設	447,508,220	447,508,220	0
附帯事業施設減価却累計額	△281,706,518	△269,680,679	△12,025,839
事業資産合計	192,205,200,158	192,217,225,997	△12,025,839
(2) 有形固定資産			
建物	590,442,910	590,442,910	0
機械及び装置	4,003,925,973	4,003,925,973	0
車両及び運搬具	546,364,414	533,116,414	13,248,000
工具器具及び備品	33,378,418	33,378,418	0
建設仮勘定	83,683,000	83,683,000	0
有形固定資産減価却累計額	△3,688,843,796	△3,364,276,792	△324,567,004
有形固定資産合計	1,568,950,919	1,880,269,923	△311,319,004
固定資産合計	193,774,151,077	194,097,495,920	△323,344,843
資産合計	196,800,731,196	197,650,891,255	△850,160,059
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	1,383,020,244	1,169,015,560	214,004,684
1年以内償還公社債券	5,600,000,000	6,000,000,000	△400,000,000
1年以内返済長期借入金	194,628,569	188,419,044	6,209,525
預り金	14,848,590	17,876,553	△3,027,963
賞与引当金	16,853,169	14,418,613	2,434,556
流動負債合計	7,209,350,572	7,389,720,770	△180,370,198
2. 固定負債			
公社債券	22,000,000,000	22,000,000,000	0
長期借入金	395,657,141	590,285,710	△194,628,569
退職手当引当金	27,364,262	26,236,178	1,128,084
固定負債合計	22,423,021,403	22,616,521,888	△193,500,485
3. 特別法上の引当金等			
道路事業損失補てん引当金	30,684,999,745	30,049,751,145	635,248,600
償還準備金	80,487,314,585	81,599,717,923	△1,112,403,338
特別法上の引当金等合計	111,172,314,330	111,649,469,068	△477,154,738
負債合計	140,804,686,305	141,655,711,726	△851,025,421
<b>III 資本の部</b>			
1. 基本金			
兵庫県出資金	55,561,000,000	55,561,000,000	0
基本金合計	55,561,000,000	55,561,000,000	0
2. 剰余金			
前期繰越準備金	434,179,529	432,215,218	1,964,311
当期利益	865,362	1,964,311	△1,098,949
剰余金合計	435,044,891	434,179,529	865,362
資本合計	55,996,044,891	55,995,179,529	865,362
負債及び資本合計	196,800,731,196	197,650,891,255	△850,160,059

## 損益計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
業務管理費	5,659,272,948	業務収益	5,843,927,912
道路管理費	5,645,584,884	道路料金収益	5,823,111,341
附帯事業施設管理費	13,688,064	附帯事業収益	18,531,877
		業務雑収益	2,284,694
諸減価償却費	△741,538,496		
償還準備金繰入額	△1,112,403,338	業務外収益	16,262,585
附帯事業施設減価償却費	12,025,839	利息収益	42,144
有形固定資産減価償却費	358,839,003	雑収益	16,220,441
諸引当損	636,376,684		
道路事業損失補てん金	635,248,600		
退職手当引当金	1,128,084		
一般管理費	141,985,521		
一般管理費	141,985,521		
業務外費用	163,228,477		
支払利息	21,855,397		
雑支出	141,373,080		
特別損失	1		
固定資産処分損	1		
費用計	5,859,325,135		
当期利益	865,362		
合計	5,860,190,497	合計	5,860,190,497

# 財 産 目 録

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,026,580,119	流動負債	7,209,350,572
預金	2,125,513,973	未払金	1,383,020,244
未収金	901,066,146	1年以内償還公社債券	5,600,000,000
固定資産	193,774,151,077	1年以内返済長期借入金	194,628,569
事業資産	192,205,200,158	預り金	14,848,590
道路	192,039,398,456	賞与引当金	16,853,169
附帯事業施設	165,801,702	固定負債	22,423,021,403
有形固定資産	1,568,950,919	公社債券	22,000,000,000
建物	226,599,437	長期借入金	395,657,141
機械及び装置	1,161,439,812	政府貸付金	395,657,141
車両及び運搬具	96,587,246	退職手当引当金	27,364,262
工具器具及び備品	641,424	特別法上の引当金等	111,172,314,330
建設仮勘定	83,683,000	道路事業損失補てん引当金	30,684,999,745
		播但連絡道路	27,997,968,789
		遠阪トンネル	2,687,030,956
		償還準備金	80,487,314,585
		播但連絡道路	74,763,128,190
		遠阪トンネル	5,724,186,395
合 計	196,800,731,196	合 計	140,804,686,305
		正 味 財 産	55,996,044,891



### Ⅲ 事業計画について

#### 1 令和5年度事業の概要

##### (1) 総括的事項

「安全を最優先し、いつでも安心して快適に利用できる道路サービスの提供により交流を促進し、持続的に成長する元気な地域づくりに貢献すること」を経営理念として、中期経営計画に基づき、県内基幹道路八連携軸の一翼を担う播但連絡道路及び遠阪トンネルの2路線の計画的な管理運営に取り組む。

##### (2) 具体的事項

###### ① 橋梁・トンネルの大規模修繕の計画的な実施

播但連絡道路では、全体の約6割の構造物が35年を経過し、経年劣化等による損傷が顕在化している。2巡目の法定点検結果等を踏まえ必要な対策を早期かつ計画的に推進する。

特に損傷が著しく緊急度の高い橋梁（要対策121橋中19橋）やトンネルについては、令和5年度に対策を完了予定。

	要対策 箇所数	R4まで 完了数	R5工事箇所数		R5の主な箇所
				うち新規	
橋 梁	121 橋	17 橋	31 (15) 橋	14 (0) 橋	市川大橋
トンネル	11 箇所	9 箇所	2 (2) 箇所	2 (2) 箇所	朝来第2トンネル(新)

※ ( ) は、完了予定数を内書き

###### ② 緊急輸送道路としての新たな橋梁耐震対策の実施

播但連絡道路において、熊本地震（H28.4）を踏まえた緊急輸送路を発災後速やかに機能回復する新たな橋梁耐震対策について、令和8年度全線2車線完了（要対策81橋中41橋）を目指し重点的に取り組む。

	要対策 箇所数	R4まで 完了数	R5工事箇所数		R5の主な箇所
				うち新規	
橋 梁	81 橋	1 橋	32 (17) 橋	14 (0) 橋	新幹線南側工区(新)

※ ( ) は、完了予定数を内書き

###### ③ 安全・安心・快適な道路環境の維持

24時間365日体制による日常管理、緊急事態を想定した未然の備えに取り組むとともに、安全・安心・快適な走行環境の確保に取り組む。

- ・24時間365日体制の道路設備の監視制御や道路パトロール等の交通管理
- ・冬季の除雪凍結対策（冬用タイヤ装着指導等を含む）
- ・災害・事故など緊急事態を想定した訓練・研修
- ・路面性状調査結果等に基づき、早急に舗装修繕が必要な区間の対策を重点的に推進
- ・インボイス制度（適格請求書等保存方式）に対応した料金機器の導入 等

###### ④ サービスエリア・パーキングエリアの充実

・快適で賑わいのあるSA・PAとするため、引き続き、営業事業者と連携・協力してサービスの向上に努めるとともに、沿線市町等と連携して地域情報を発信するイベントの開催など地域活性化の取組みを進める。

- ・環境にやさしい高速道路の実現とサービスエリアの利便性向上のため、市川S Aへの電気自動車用急速充電設備の導入に向けた検討を進める。

⑤ 良好な道路サービスを持続的に提供するための健全な経営

建設費の着実な償還を図りながら適切な維持管理を推進するために、コスト縮減や利用促進を図る。

ア コスト縮減・長寿命化及び業務の効率化

- ・工事実施における大規模修繕と耐震対策の同時施工や新工法の採用、D Xの活用
- ・播但連絡道路における料金自動収受機の導入（市川南・神崎南料金所）
- ・供用から45年が経過した遠阪トンネルにおける老朽化が著しいトンネル設備の対応方針の検討 等

イ 利用促進の取組

- ・播但連絡道路開通50周年事業
  - i 県・沿線市町と連携した「播磨・但馬観光スタンプラリー」
  - ii 地域観光協会等と連携した「播但道サービスエリア割引クーポン事業」
  - iii 工事現場や管理施設等を見学して興味や理解を深める「播但道インフラツアー」
  - iv 播但道の歴史、現在の管理運営や播但道の役割などをPRする動画の作成
- ・高速道路会社と連携した周遊ドライブパス（「京都・兵庫乗り放題プラン」は交通混雑期を除く通年販売に拡充）、「ツーリングプラン」、「デジタルスタンプラリー」
- ・近畿5道路公社と連携したカードラリー
- ・有料道路を利用される障がい者の自立と社会経済活動への参加を支援するため、障がい者割引の一人一台要件を緩和 等

2 令和5年度予算

(収 入)

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
事業収入	6,070,902	5,656,554	414,348
業務収入	6,050,406	5,646,577	403,829
業務外収入	20,496	9,977	10,519
資本的収入	7,400,000	7,200,000	200,000
公社債券	7,400,000	7,200,000	200,000
合 計	13,470,902	12,856,554	614,348
対前年度比 (%)	104.8	35.4	—

(支 出)

(単位：千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
事業費用	6,360,649	6,490,553	△129,904
業務管理費	6,159,870	6,256,095	△96,225
一般管理費	146,023	135,424	10,599
業務外費用	54,756	99,034	△44,278
資本的支出	6,043,547	6,414,577	△371,030
施設改良費	248,918	226,157	22,761
償還金	5,794,629	6,188,420	△393,791
合 計	12,404,196	12,905,130	△500,934
対前年度比 (%)	96.1	35.0	—

## 公益財団法人 兵庫県まちづくり技術センター

### I 総括

法人名 公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター		所在地	神戸市中央区栄町通6丁目1番21号	
設立年月日	平成8年4月1日	所管課	土木部技術企画課	
設立目的 兵庫県及び県内市町の建設技術の向上と公共事業の効率的な推進を図るとともに、土地区画整理事業、まちづくり活動等の支援、流域下水道事業及び流域下水汚泥処理事業に係る維持管理等を行うことにより、より質の高い社会基盤づくり及びまちづくり並びに生活環境の改善及び公共用水域の水質の保全に寄与することを目的とする。				
基本財産	557,000,000円			
うち本県出資(出捐)金の額	277,500,000円 (比率 49.8%)			
主な出捐団体	尼崎市(18,394,600円) 姫路市(15,901,850円)			
役・職員の状況	役職員数	役員数 11人 常勤 5人(うち県派遣 2人、その他 3人) 非常勤 6人(うち県派遣 0人、その他 6人) 職員数 229人(うち県派遣 61人、その他 168人)		
		職・氏名		
	代表者	理事長	寺谷 毅	常勤
	他の役員	常務理事	竹森 俊策	常勤
		常務理事	一宮 大祐	常勤
		常務理事	松本 元生	常勤
		理事	志々田 武幸	非常勤
		理事	北田 正広	非常勤
		理事	近藤 博之	非常勤
		理事	森川 英典	非常勤
		理事	平山 修久	非常勤
		監事	阿山 修司	常勤
	監事	佐藤 彰浩	非常勤	
役員外	会長	濱 浩二	非常勤	
組織概要	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;">           会長(1名)            理事長(1名) — 常務理事(3名)                              — 理事(5名)                              — 監事(2名)         </div> <div style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;">           総務部(16名)            企画部(15名)            建設技術部(34名)              上下水道事業部(20名)              まちづくり推進部(22名)              埋蔵文化財調査部(19名)            阪神事務所(10名)            播磨事務所(19名)            但馬事務所(9名)            丹波事務所(6名)            淡路事務所(11名)            武庫川流域下水道管理事務所(21名)            加古川流域下水道管理事務所(12名)            摂保川流域下水道管理事務所(14名)         </div> </div>			

## II 決算状況について

### 1 令和4年度事業の概要

#### (1) 総括的事項

「建設事業支援」「上下水道支援」「まちづくり支援」「埋蔵文化財調査」の四つの分野の事業に「技術情報提供・技術者育成」を加えた五つを柱とし、「安全・安心の確保」「活力あふれる地域づくり」の早期実現と、これらを支える「技術者育成」の視点から様々な支援活動を展開した。

とりわけ、防災・減災対策や施設の老朽化対策への期待が高まるなか、県・市町の防災・減災対策や災害復旧への支援はもとより、長寿命化対策等の支援にも積極的に取り組んだ。

また、コロナ禍を契機にデジタル化を一層推進し、県・市町のニーズに適した様々な支援活動を展開した。

#### (2) 事業実績等具体的事項

##### ア 建設事業支援

###### (7) 大規模、特殊工事等の設計・積算・工事監理

県・市町の実施する公共土木工事の設計・積算・工事監理業務等を受託した。

<受託実績>

(単位：千円)

区分	積算		工事監理		設計・その他		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
県	128	327,569	103	707,495	10	71,146	241	1,106,210
市町	13	30,767	16	80,832	53	1,104,289	82	1,215,889
合計	141	358,336	119	788,327	63	1,175,435	323	2,322,099

###### (イ) インフラ老朽化対策

###### a 長寿命化修繕計画策定と老朽化対策工事

県、市町の道路橋長寿命化に向けた取り組みを支援するため、橋梁長寿命化修繕計画の策定をはじめ、同計画を踏まえた補修工事の設計・積算・工事監理業務を受託した。

###### b 市町橋梁の老朽化対策支援

市町の管理橋梁については、人材・財源・技術力の不足といった市町が抱える課題解決を支援するため、橋梁点検車を調達した上で、橋梁定期点検業務を受託した。点検は「地域一括発注」により複数の市町をまとめて外注し、診断は、当センターが市町間でバラツキのない統一的尺度で行った。

また、橋梁に関する豊富な現場経験や各種資格を有する県職員OBを「ひょうご橋守隊」として認定するとともに、特に老朽化の著しい市町橋梁の経過観察を無償で代行する活動を引き続き支援した。

さらに、市町職員による橋梁直営点検の効率化を目的として、タブレットを活用した点検の実施や出前講座を行い、市町職員の橋梁に関する知識や技術力の向上を支援した。

(ウ) 防災減災対策、災害復旧工事

津波、地震対策については、水門等の整備（新川水門、本庄川水門、沼島漁港港口水門）、防潮堤の耐震・高潮対策（尼崎西宮芦屋港、福良港）の積算、橋梁耐震対策（国道250号汐見橋 外）等の積算・工事監理業務を受託した。総合的な治水対策については、千苺ダム治水活用放流設備工事の工事監理業務を受託した。

土砂災害対策について、砂防堰堤の整備（中尾谷川グリーンベルト 他）等の積算・工事監理業務を受託した。

## イ 上下水道支援

(ア) 流域下水道・流域下水汚泥処理施設の維持管理

a 流域下水道事業にかかる維持管理

広域的に下水道整備を行うことが効率的かつ経済的な地域で、特に水質保全が必要な重要水域である武庫川、加古川、揖保川及び猪名川の4流域において、県が行う武庫川上流・下流、加古川上流・下流、揖保川及び猪名川の流域下水道事業に係る維持管理業務を受託した。

- ・ 処理場及びポンプ場等の運転並びに管理
- ・ 幹線管渠の管理

<流域下水道事業の概要>

(令和4年度末、処理人口は令和3年度末値)

流域名	処理区	関係市町	処理人口 (千人)	現況処理 能力 (千m <sup>3</sup> /日)	日平均 処理水量 (千m <sup>3</sup> /日)	受託金額 (百万円)
武庫川	上流	神戸市、西宮市、三田市	192.5	100.0	65.8	775
	下流	尼崎市、西宮市、伊丹市 宝塚市	618.4	357.0	249.6	1,919
加古川	上流	神戸市、西脇市、三木市 小野市、加西市、加東市	251.1	108.0	75.6	1,628
	下流	加古川市、高砂市 稲美町、播磨町	341.7	159.9	113.2	1,790
揖保川	揖保川	姫路市、宍粟市 たつの市、太子町	182.2	106.8	74.8	1,162
猪名川	原田	尼崎市、伊丹市、宝塚市 川西市、猪名川町	347.7	223.6	162.7	48
合計		17市4町	1,933.6	1,055.3	741.7	7,322

b 流域下水汚泥処理事業に係る維持管理

阪神・播磨地域で県が広域的に下水汚泥の処理・処分を行っている兵庫東・西の流域下水汚泥処理事業に係る維持管理業務を受託、支援した。

- ・ 処理場及び送泥ポンプ場等の運転並びに管理
- ・ 送泥管の管理

<流域下水汚泥処理事業の概要> (令和4年度末、処理人口は令和3年度末値)

名称	関係市町等	処理人口 (千人)	現況処理 能力 (脱水汚泥) (t/日)	日平均処理量 (脱水汚泥) (t/日)	受託金額 (百万円)
兵庫東	兵庫県(武庫川上流、下流)、 尼崎市、西宮市、芦屋市	1,482.0	600	337.4	2,841
兵庫西	兵庫県(揖保川)、姫路市、 たつの市、太子町	577.7	490	228.1	3,335
合計	3流域下水道、 5市1町	2,059.7	1,090	565.5	6,176

c 包括的民間委託の着実な推進

流域下水道及び流域下水汚泥処理施設の運転管理業務について、コスト縮減を図るため、平成21年度から民間事業者の創意工夫を活かした包括的民間委託を導入・実施している。

(イ) 公共下水道施設の建設等の支援、下水道知識の普及啓発

a 公共下水道事業の建設・改築支援

市町が進める公共下水道建設事業の設計・工事監理業務を受託した。

また、下水道ストックマネジメント計画の策定や機械・電気設備等の設計業務、工事監理業務を受託した。

b 生活排水効率化への支援

市町が進める処理場統廃合や汚水処理施設共同整備事業に係る計画策定業務等を受託した。

<受託実績>

(単位：千円)

区分	建設支援		改築支援		計画的・効率的 維持管理		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市町	18	96,168	8	33,226	14	40,182	40	169,576

c 下水道知識の普及啓発

下水道の役割、効果等について広くPRするため、5箇所の浄化センターで、周辺の桜が美しい春や夏休み期間中に施設見学会を予定していたが、感染予防対策のため中止した。

また、小学校における授業の一環としての施設見学や中学生の「トライやる・ウィーク」の受け入れなどについても同様に中止した。

(ウ) 下水道排水設備工事責任技術者資格試験

下水道排水設備工事責任技術者の技術水準の維持・向上と市町事務の省力化を図るため、県内統一の責任技術者試験（合格者 74 名）、受験講習（167 名）、更新講習（359 名）を実施した。

(エ) 水道施設の改築・統廃合支援

市町が実施する水道施設の老朽化に対応するため、改築・統廃合にかかる計画・設計の支援を行うとともに、市町水道職員向けの専門分野別研修等を実施した。

<受託実績>

(単位：千円)

区分	積 算		工事監理		設計・その他		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市町	2	14,049	7	40,710	2	2,717	11	57,476

ウ まちづくり支援

(ア) 都市計画及び土地区画整理事業の調査・計画

都市の健全な発展と秩序ある整備を推進するため、土地区画整理事業を中心とするまちづくりを支援した。

<受託実績>

(単位：千円)

区分	都市計画等		調査計画		事業監理		換 地		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市町	—	—	—	—	—	—	1	451	1	451
組合	—	—	—	—	2	5,401	6	49,693	8	55,094
合計	—	—	—	—	2	5,401	7	50,144	9	55,545

(イ) 住民主体のまちづくりへの専門家派遣

センターに蓄積された住民主体のまちづくり推進の知識と経験を活かし、住民と市町が協働で行うまちづくりを支援するため、アドバイザーの派遣や調査を実施した。

<専門家派遣事業>

(単位：千円)

事 業 名	件 数	金 額
アドバイザー派遣	6	1,940
コンサルタント派遣	—	—
	6	1,940



(ウ) 修景助成、修景支援、景観形成等活動助成

県及び市町と協力し、景観形成地区等における建築物修景助成や景観まちづくりの専門家派遣を行った。

<景観形成支援事業実績>

(単位：千円)

事業名	件数	金額
修景助成事業	20	18,618
修景支援事業	14	1,390
景観支障建築物等除去・改修助成事業	1	666
合計	35	20,674

エ 埋蔵文化財調査

(ア) 開発に伴う発掘調査

a 県教育委員会からの受託

国、県等が実施する社会基盤整備事業に伴い、現状保存ができない遺跡について、県教育委員会からの受託により埋蔵文化財発掘調査業務及び出土品整理業務を実施した。

b 市町埋蔵文化財調査支援促進事業

市町の開発事業に伴う発掘調査について、市町からの発掘調査の支援要望に柔軟に対応するため、現場監理等の一部業務を受託するとともに、経験の浅い市町職員に対する現場実務研修等を実施した。

(イ) 出土品整理

出土品整理業務を受託し、出土品の復元、保存処理を施すとともに、その成果を取りまとめた文化財調査報告書を作成した。

<受託実績>

(単位：千円)

	発掘調査		出土品整理		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国	2	51,879	8	117,313	10	169,192
県	7	563,488	10	114,608	17	678,096
NEXCO	0	0	0	0	0	0
その他	1	2,832	2	4,997	3	7,829
合計	10	618,199	20	236,918	30	855,117

(ウ) 埋蔵文化財の公開と活用

感染防止対策を講じつつイベントを開催するなど、埋蔵文化財調査に対する理解の深化、調査成果の積極的な公開・活用を推進した。

また、過去の調査で明らかとなった災害痕跡データ収集を進めるとともに、情報誌「ひょうごの遺跡」を年2回発行したほか、新たに動画配信に取り組むなど、発掘調査の成果を広く県民に公開した。

## オ 技術情報提供・技術者育成

### (ア) 技術情報の管理・提供、新技術の導入促進

#### a 積算共同利用システムの運営等

積算業務の効率化・コスト縮減を図るため県・市町等が共同利用する「兵庫県積算共同利用システム」の運営・管理を行うとともに、必要となる積算基準データの作成・提供を行った。

また、県内で開発された技術の育成を目的に県が運営する「ひょうごの土木技術活用システム」の運営及び情報提供等を支援した。

#### b まち×ひと×しごと 発見ツアー

技術者不足が深刻化している県・市町への支援として、将来を担う人材の発掘・育成に向け、インフラ整備・管理の実践場所を活用し、学生に「技術公務員としての仕事の面白さ」を体験してもらうツアーをオンラインにより開催した。

また、将来の建設業界への入職者増を狙った子供向けイベント「冬休み特別企画！おもしろ土木体験」を開催した。

#### c 技術顧問制度等による技術支援

県・市町からの建設技術、まちづくり、下水道等に関する相談に対し、センターが有する技術力や情報を活用し、技術支援を行う。

また、必要に応じて技術顧問（学識者7名）より、専門的な指導や助言を受ける。

#### d 技術情報誌の発行等による広報

技術情報を提供するセンター広報誌「CON-TECHひょうご」を発行（年2回）した。

#### e 技術図書の発行

技術者の資質の向上と社会基盤の品質確保を図るため、積算関係図書、小型構造物標準図集などの技術関連図書や建設技術に係る専門書を発行・販売した。

#### f ワンストップ相談窓口の運営

市町が管理する社会基盤施設の老朽化対策を支援するため、「ワンストップ相談窓口」を運営し、点検・評価～計画～修繕・更新まで一貫した業務支援を展開した。

#### g ICTの活用と新技術の導入

工事監理業務において3次元測量・データ編集・工事検査等に対応するとともに、人材育成として県・市町職員を対象にドローンを活用した災害調査研修を実施した。

また、職員の中にICT活用担当職員を設け最新情報収集や機器操作技術を習得し、

I C T拠点機能の充実を図った。

(イ) 災害時支援活動、災害緊急現場支援技術者講習

a 市町災害復旧支援制度（D－SUPPORT）

大規模災害が発生した場合に、自らが管理する公共土木施設の災害復旧に向けた各種業務を実施することが困難な市町に対し、被災状況の把握及び災害調査、並びに災害査定準備及び災害査定の各段階における支援を行うため、市町災害復旧支援制度（D－SUPPORT）を設けている。

また、災害復旧支援において初動対応支援を行う「緊急災害復旧支援派遣隊（ひょうごE－DASH）」、災害査定支援を行う「災害復旧支援職員」制度を設けている。

b 防災エキスパート活動支援

大規模災害時の土木施設被害状況等の的確な把握や災害復旧に向けた支援を行う県等のOB職員がボランティアとして活動する「兵庫県防災エキスパート制度」（令和4年度末登録者数147名）の事務局として、登録や活動の支援を行った。

c 災害緊急現場支援技術者講習

災害発生時における災害復旧活動を円滑に進めるため、県内の測量・建設コンサルタント会社に所属する測量士を対象に、災害査定や災害実務に必要な知識、技術に関する講習を実施した。（登録者：423人、参加者：117人）

(ウ) 技術公務員の階層別、専門分野別研修等

a 階層別研修の実施

県、市町職員の資質の向上を図るため、県土整備部総合土木職員を対象とする新規採用職員ないし主任・主査研修、並びに市町職員を対象とする新入・初級職員研修、及び災害復旧実務研修の階層別研修を実施した。

b 専門分野別研修の実施

建設、まちづくり、下水道等に関する分野毎の専門知識を講習や演習による各種技術講習会を開催した。

c 市町建設事業担当職員育成制度

市町職員4名をセンターに受け入れ、積算、工事監理、老朽化対策などの実務を通じて市町職員の実務能力、技術力の向上を支援した。

d ひょうご土木技術マイスター制度

優れた技術力やノウハウ、豊かな経験を持つ県土木技術職OBを「ひょうご土木技術マイスター」（県土木技術職OB職員39名）として認定し、マイスターが県土木事務所技術職員に対して行う技術を伝承する活動を支援した。

# 貸借対照表

令和5年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,063,363,174	3,252,472,894	810,890,280
現金	55,107	43,651	11,456
普通預金	4,060,790,321	3,248,448,627	812,341,694
郵便貯金	2,517,196	3,978,516	△1,461,320
郵便振替口座	550	2,100	△1,550
未収金	2,206,017,429	2,235,297,038	△29,279,609
貸倒引当金	△12,837,967	△13,296,869	458,902
有価証券	0	111,200,000	△111,200,000
たな卸資産	200,725	218,852	△18,127
前払金	1,140,350	1,268,580	△128,230
立替金	30,230	30,230	0
未成工事支出金	58,709,061	72,463,448	△13,754,387
その他の流動資産	1,309,606	1,285,806	23,800
未収利息	1,134,306	1,134,306	0
印紙税予納金	175,300	151,500	23,800
流動資産合計	6,317,932,608	5,660,939,979	656,992,629
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産預金	557,000,000	557,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	827,389,453	778,776,786	48,612,667
景観基金特定資産	100,000,000	100,000,000	0
景観基金事業特定資産	765,113,773	0	765,113,773
排水設備責任技術者特定資産	0	443,921	△443,921
特別景観基金特定資産	53,556,080	79,007,000	△25,450,920
特定資産合計	1,746,059,306	958,227,707	787,831,599
(3) その他固定資産			
什器備品	84,338,280	73,583,380	10,754,900
什器備品減価償却累計額	△43,274,311	△36,329,440	△6,944,871
リース資産	118,687,433	141,257,513	△22,570,080
リース資産減価償却累計額	△49,535,649	△43,951,503	△5,584,146
電話加入権	2,041,192	2,041,192	0
敷金・保証金	4,222,000	4,222,000	0
投資有価証券	1,312,468,200	1,212,423,200	100,045,000
ソフトウエア	49,048,308	64,608,013	△15,559,705
その他固定資産合計	1,477,995,453	1,417,854,355	60,141,098
固定資産合計	3,781,054,759	2,933,082,062	847,972,697
資産合計	10,098,987,367	8,594,022,041	1,504,965,326

# 貸借対照表

令和5年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	3,817,989,635	3,639,723,240	178,266,395
リース債務	23,606,395	28,154,189	△4,547,794
未払消費税	41,264,300	22,618,900	18,645,400
未払法人税等	48,842,300	41,234,700	7,607,600
未払事業所税等	978,500	978,500	0
前受金	659,792,987	166,099,753	493,693,234
預り金	9,922,839	11,037,720	△1,114,881
賞与引当金	79,564,001	83,146,742	△3,582,741
流動負債合計	4,681,960,957	3,992,993,744	688,967,213
2. 固定負債			
リース債務	45,807,782	69,414,177	△23,606,395
退職給付引当金	827,389,453	778,776,786	48,612,667
固定負債合計	873,197,235	848,190,963	25,006,272
負債合計	5,555,158,192	4,841,184,707	713,973,485
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	1,475,669,853	736,007,000	739,662,853
補助金	765,113,773	0	765,113,773
寄付金	710,556,080	736,007,000	△25,450,920
(うち基本財産への充当額)	(557,000,000)	(557,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(918,669,853)	(179,007,000)	(739,662,853)
2. 一般正味財産	3,068,159,322	3,016,830,334	51,328,988
(うち特定資産への充当額)	(0)	(443,921)	(△443,921)
正味財産合計	4,543,829,175	3,752,837,334	790,991,841
負債及び正味財産合計	10,098,987,367	8,594,022,041	1,504,965,326

# 貸借対照表内訳表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	3,461,369,852	256,656,804	345,336,518	0	4,063,363,174
現金	10,000	0	45,107	0	55,107
普通預金	3,461,289,046	256,641,713	342,859,562	0	4,060,790,321
郵便貯金	70,256	15,091	2,431,849	0	2,517,196
郵便振替口座	550	0	0	0	550
未収金	93,888,661	2,112,128,768	0	0	2,206,017,429
貸倒引当金	0	△12,837,967	0	0	△12,837,967
たな卸資産	200,725	0	0	0	200,725
前払金	0	121,000	1,019,350	0	1,140,350
立替金	0	0	30,230	0	30,230
会計間調整勘定 (資産)	93,310	484,033	207,104,988	△207,682,331	0
未成工事支出金	0	58,709,061	0	0	58,709,061
その他の流動資産	45,448	32,600	1,231,558	0	1,309,606
未収利息	45,448	0	1,088,858	0	1,134,306
印紙税予納金	0	32,600	142,700	0	175,300
流動資産合計	3,555,597,996	2,415,294,299	554,722,644	△207,682,331	6,317,932,608
2. 固定資産					
(1)基本財産					
基本財産預金	0	0	557,000,000	0	557,000,000
(2)特定資産					
退職給付引当資産	275,582,396	539,543,272	12,263,785	0	827,389,453
景観基金特定資産	100,000,000	0	0	0	100,000,000
景観基金事業特定資産	765,113,773	0	0	0	765,113,773
特別景観基金特定資産	53,556,080	0	0	0	53,556,080
特定資産合計	1,194,252,249	539,543,272	12,263,785	0	1,746,059,306
(3)その他固定資産					
什器備品	8,860,864	24,627,839	50,849,577	0	84,338,280
什器備品減価償却累計額	△6,171,284	△13,863,620	△23,239,407	0	△43,274,311
リース資産	101,798,400	0	16,889,033	0	118,687,433
リース資産減価償却累計額	△40,719,360	0	△8,816,289	0	△49,535,649
電話加入権	1,967,032	0	74,160	0	2,041,192
敷金・保証金	0	4,222,000	0	0	4,222,000
投資有価証券	0	0	1,312,468,200	0	1,312,468,200
ソフトウェア	38,651,150	403,334	9,993,824	0	49,048,308
その他固定資産合計	104,386,802	15,389,553	1,358,219,098	0	1,477,995,453
固定資産合計	1,298,639,051	554,932,825	1,927,482,883	0	3,781,054,759
資産合計	4,854,237,047	2,970,227,124	2,482,205,527	△207,682,331	10,098,987,367

# 貸借対照表内訳表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
<b>II 負債の部</b>					
1. 流動負債					
未払金	2,551,644,229	1,157,501,623	108,843,783	0	3,817,989,635
リース債務	20,359,680	0	3,246,715	0	23,606,395
未払消費税	0	0	41,264,300	0	41,264,300
未払法人税等	0	48,842,300	0	0	48,842,300
未払事業所税等	0	978,500	0	0	978,500
前受金	606,012,987	53,780,000	0	0	659,792,987
預り金	274,000	0	9,648,839	0	9,922,839
賞与引当金	0	0	79,564,001	0	79,564,001
会計間調整勘定（負債）	107,459,429	100,095,926	126,976	△207,682,331	0
流動負債合計	3,285,750,325	1,361,198,349	242,694,614	△207,682,331	4,681,960,957
2. 固定負債					
リース債務	40,719,360	0	5,088,422	0	45,807,782
退職給付引当金	275,582,396	539,543,272	12,263,785	0	827,389,453
固定負債合計	316,301,756	539,543,272	17,352,207	0	873,197,235
負債合計	3,602,052,081	1,900,741,621	260,046,821	△207,682,331	5,555,158,192
<b>III 正味財産の部</b>					
1. 指定正味財産	918,669,853	0	557,000,000	0	1,475,669,853
補助金	765,113,773	0	0	0	765,113,773
寄付金	153,556,080	0	557,000,000	0	710,556,080
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(557,000,000)	(0)	(557,000,000)
（うち特定資産への充当額）	(918,669,853)	(0)	(0)	(0)	(918,669,853)
2. 一般正味財産	333,515,113	1,069,485,503	1,665,158,706	0	3,068,159,322
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,252,184,966	1,069,485,503	2,222,158,706	0	4,543,829,175
負債及び正味財産合計	4,854,237,047	2,970,227,124	2,482,205,527	△207,682,331	10,098,987,367

# 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	2,427,183	2,486,938	△59,755
基本財産受取利息	2,427,183	2,486,938	△59,755
特定資産運用益	3,181,747	866,747	2,315,000
特定資産受取利息	3,181,747	866,747	2,315,000
事業収益	17,140,784,572	16,657,548,412	483,236,160
図書販売事業収益	5,010,310	10,500,740	△5,490,430
研修事業収益	4,080,000	4,324,500	△244,500
受託事業収益	17,126,385,262	16,635,359,172	491,026,090
排水設備責任技術者事業収益	5,309,000	7,364,000	△2,055,000
受取補助金等	9,067,822	18,303,275	△9,235,453
受取県交付金	9,067,822	18,303,275	△9,235,453
受取寄付金	25,450,920	30,000	25,420,920
受取寄付金等振替額	25,450,920	30,000	25,420,920
雑収益	12,657,812	13,704,898	△1,047,086
受取利息	3,941,364	4,387,228	△445,864
維持管理収益	8,002,877	8,119,445	△116,568
雑収益	713,571	1,198,225	△484,654
引当金戻入額	13,296,869	14,690,839	△1,393,970
貸倒引当金戻入額	13,296,869	14,690,839	△1,393,970
経常収益 計	17,206,866,925	16,707,631,109	499,235,816
(2)経常費用			
事業費・管理費	17,154,705,373	16,699,392,784	455,312,589
役員報酬	35,472,120	55,796,933	△20,324,813
給料手当	1,548,210,044	1,553,275,969	△5,065,925
退職給付費用	63,488,837	69,120,802	△5,631,965
賞与引当費用	79,564,001	83,146,742	△3,582,741
福利厚生費	285,056,862	283,976,961	1,079,901
旅費交通費	29,569,747	21,983,584	7,586,163
通信運搬費	23,545,098	24,177,571	△632,473
減価償却費	23,990,062	18,543,939	5,446,123
リース資産減価償却費	28,154,226	30,504,197	△2,349,971
消耗什器備品費	159,500	4,579,786	△4,420,286
消耗品費	47,430,202	60,862,830	△13,432,628
施設管理用消耗品費	185,779	0	185,779
水質試験用消耗品費	1,117,941	1,471,272	△353,331
修繕費	2,151,192,310	2,452,134,028	△300,941,718
印刷製本費	23,726,453	18,768,852	4,957,601
燃料費	3,053,112	2,486,141	566,971
光熱水料費	53,395,606	48,912,438	4,483,168
賃借料	191,089,636	187,291,986	3,797,650



# 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
保険料	5,372,414	5,203,047	169,367
諸謝金	8,043,360	4,247,500	3,795,860
租税公課	262,150,600	246,702,200	15,448,400
支払負担金	4,053,100	3,215,400	837,700
研修参加費	3,488,014	3,508,450	△20,436
委託費	11,819,002,882	10,969,879,301	849,123,581
工事請負費	406,963,700	492,110,300	△85,146,600
手数料	13,888,953	19,904,976	△6,016,023
備品費	10,295,971	15,375,052	△5,079,081
交際費	68,582	114,151	△45,569
支払利息	225,241	177,507	47,734
支払助成金	19,887,000	8,594,000	11,293,000
雑費	26,053	30,000	△3,947
貸倒引当金繰入額	12,837,967	13,296,869	△458,902
経常費用 計	17,154,705,373	16,699,392,784	455,312,589
当期経常増減額	52,161,552	8,238,325	43,923,227
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益 計	0	0	0
(2)経常外費用			
固定資産除却損	832,564	841,418	△8,854
経常外費用 計	832,564	841,418	△8,854
当期経常外増減額	△ 832,564	△ 841,418	8,854
当期一般正味財産増減額	51,328,988	7,396,907	43,932,081
一般正味財産期首残高	3,016,830,334	3,009,433,427	7,396,907
一般正味財産期末残高	3,068,159,322	3,016,830,334	51,328,988
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取県補助金	765,113,773	0	765,113,773
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 25,450,920	△ 30,000	△25,420,920
当期指定正味財産増減額	739,662,853	△ 30,000	739,692,853
指定正味財産期首残高	736,007,000	736,037,000	△30,000
指定正味財産期末残高	1,475,669,853	736,007,000	739,662,853
III 正味財産期末残高	4,543,829,175	3,752,837,334	790,991,841

# 正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						小 計	法人会計	内部取引消去	合 計
	公1	公2	公3	公4	収益事業等会計					
	社会基盤整備支援事業	流域下水道維持管理事業	県民まわりの活動支援事業	排水設備責任技術者資格試験等事業	収1	地方公共団体等からの受託事業				
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益						0		2,427,183		2,427,183
基本財産受取利息						0		2,427,183		2,427,183
特定資産運用益		148,500	2,672,648			2,821,148	360,599			3,181,747
特定資産受取利息		148,500	2,672,648			2,821,148	360,599			3,181,747
事業収益	182,788,890	13,490,561,136		5,309,000		13,678,659,026	3,462,125,546			17,140,784,572
図書販売事業収益	5,010,310					5,010,310				5,010,310
研修事業収益	4,080,000					4,080,000				4,080,000
受託事業収益	173,698,580	13,490,561,136				13,664,259,716	3,462,125,546			17,126,385,262
排水設備責任技術者事業収益										
受取補助金等						5,309,000				5,309,000
受取県交付金			3,356,000			3,356,000				9,067,822
受取寄付金			3,356,000			3,356,000				9,067,822
受取寄付金等振替額			25,450,920			25,450,920				25,450,920
雑収益	5,696	2,794	17,000	1,980		27,470	194,744	12,435,598		12,657,812
受取利息		3				3	2,260	3,939,101		3,941,364
維持管理収益						0		8,002,877		8,002,877
雑収益	5,696	2,791	17,000	1,980		27,467	192,484	493,620		713,571
引当金戻入額						0	13,296,869			13,296,869
貸倒引当金戻入額						0	13,296,869			13,296,869
経常収益 計	182,794,586	13,490,712,430	31,496,568	5,310,980	0	13,710,314,564	3,481,689,580	14,862,781	0	17,206,866,925

# 正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的の事業会計						小 計	法人会計	内部取引消去	合 計		
	公1		公2		公3						公4	
	社会基盤整備支援事業	流域下水道維持管理事業	県民まちづくり活動支援事業	排水設備責任技術者資格試験等事業	公3	公4					公3	公4
(2)経常費用												
事業費	337,459,545	13,496,721,034	49,864,591	10,776,632	0	13,894,821,802	3,228,088,588	0	17,122,910,390			
役員報酬	2,500,005	6,562,740	740,714	740,714		10,544,173	20,043,069		30,587,242			
給料手当	117,725,071	444,484,455	13,200,702	3,982,485		579,392,713	958,914,674		1,538,307,387			
退職給付費用	5,852,957	24,240,615	916,038			31,009,610	29,719,587		60,729,197			
賞与引当費用	11,303,727		1,310,253	485,330		13,099,310	65,630,975		78,730,285			
福利厚生費	23,512,476	79,241,128	2,431,762	861,352		106,046,718	175,672,758		281,719,476			
旅費交通費	2,572,813	2,508,390	206,093	181,066		5,468,362	23,875,509		29,343,871			
通信運搬費	1,960,792	4,987,884	71,545	417,302		7,437,523	15,881,307		23,318,830			
減価償却費	14,483,982	1,499,720	63,828	54,021		16,101,551	7,729,263		23,830,814			
リース資産減価償却費	20,740,198	1,280,392	39,357	16,867		22,076,814	5,939,064		28,015,878			
消耗什器備品費						0	159,500		159,500			
消耗品費	3,216,979	7,883,224	99,202	349,130		11,548,535	34,045,605		45,594,140			
施設管理用消耗品費		185,779				185,779			185,779			
水質試験用消耗品費		1,117,941				1,117,941			1,117,941			
修繕費		2,150,591,300				2,150,591,300	601,010		2,151,192,310			
印刷製本費	5,659,736	1,380,069	8,523	231,521		7,279,849	16,442,591		23,722,440			
燃料費		343,222				343,222	2,709,890		3,053,112			
光熱水料費	762,409	31,813,546	69,733	41,839		32,687,527	20,605,803		53,293,330			
賃借料	18,302,668	34,818,832	1,242,869	1,291,486		55,655,855	133,011,311		188,667,166			
保険料	677,080	925,782	4,610	4,610		1,612,082	3,685,624		5,297,706			
諸謝金	2,778,500	956,500	2,656,860			6,391,860	291,500		6,683,360			
租税公課												
支払消費税	3,573,207	54,537,300		150,396		58,260,903	146,858,097		205,119,000			
法人税等						0	48,842,600		48,842,600			
支払事業所税						0	978,500		978,500			
支払印紙税	152,810	2,284,806	324	406		2,438,346	3,929,982		6,368,328			
支払その他租税公課	13,156	77,096	1,274	637		92,163	195,460		287,623			

# 正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					小 計	法人会計	内部取引消去	合 計
	公1	公2	公3	公4	収益事業等会計				
	社会基盤整備支援事業	流域下水道維持管理事業	県民まちづくり活動支援事業	排水設備責任技術者資格試験等事業	収1 地方公共団体等からの受託事業				
支払負担金	143,300	484,240	38,591	4,296	2,281,992	670,427			2,952,419
研修参加費	32,570	427,600		10,000	3,017,844	470,170			3,488,014
委託費	99,853,693	10,629,616,235	7,412,500	1,760,196	1,078,753,512	10,738,642,624			11,817,396,136
工事請負費					406,963,700	0			406,963,700
手数料	996,861	4,780,436	47,539	192,435	7,671,718	6,017,271			13,688,989
備品費		9,649,816			646,155	9,649,816			10,295,971
交際費	42,154	5,000				47,154			47,154
支払利息	16,401	36,986	1,274	543	125,968	55,204			181,172
支払助成金	586,000		19,301,000			19,887,000			19,887,000
雑費					26,053	0			26,053
貸倒引当金繰入額						0			0
管理費							31,794,983		31,794,983
役員報酬							4,884,878		4,884,878
給料手当							9,902,657		9,902,657
退職給付費用							2,759,640		2,759,640
賞与引当費用							833,716		833,716
福利厚生費							3,337,386		3,337,386
旅費交通費							225,876		225,876
通信運搬費							226,268		226,268
減価償却費							159,248		159,248
リース資産減価償却費							138,348		138,348
消耗品費							1,836,062		1,836,062
印刷製本費							4,013		4,013
光熱水料費							102,276		102,276
賃借料							2,422,470		2,422,470
保険料							74,708		74,708
諸謝金							1,360,000		1,360,000

# 正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					小 計	法人会計	内部取引消去	合 計
	公1 社会基盤整備 支援事業	公2 流域下水道維 持管理事業	公3 県民まちづく り活動支援 事業	公4 排水設備責任 技術者資格試 験等事業	収益事業等会計 収1 地方公共団体 等からの受託 事業				
租税公課									
支払消費税							539,300		539,300
支払印紙税							1,472		1,472
支払その他租税公課							13,777		13,777
支払負担金							1,100,681		1,100,681
委託費							1,606,746		1,606,746
手数料							199,964		199,964
交際費							21,428		21,428
支払利息							44,069		44,069
経常費用 計	337,459,545	13,496,721,034	49,864,591	10,776,632	0	13,894,821,802	31,794,983	0	17,154,705,373
当期経常増減額	△ 154,664,959	△ 6,008,604	△ 18,368,023	△ 5,465,652	0	△ 184,507,238	△ 16,932,202	0	52,161,552
2.経常外増減の部									
(1)経常外収益									
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

# 正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				小 計	法人会計	内部取引消去	合 計
	公1 社会基盤整備 支援事業	公2 流域下水道維 持管理事業	公3 県民まちづく り活動支援 事業	公4 排水設備責任 技術者資格試 験等事業				
(2)経常外費用								
固定資産除却損	0	0	0	1	0	0		832,564
什器備品除却損	0	0	0	1	0	0		832,564
経常外費用 計	0	0	0	1	0	0		832,564
当期経常外増減額	0	0	0	△ 1	0	0		△ 832,564
他会計振替前 当期一般正味財産増減額					△ 184,507,239	△ 16,932,202		51,328,988
他会計振替額					171,599,423	△ 171,599,423		0
当期一般正味財産増減額					△ 12,907,816	△ 16,932,202		51,328,988
一般正味財産期首残高					346,422,929	1,682,090,908		3,016,830,334
一般正味財産期末残高					333,515,113	1,665,158,706		3,068,159,322
II 指定正味財産増減の部								
受取補助金等			765,113,773		765,113,773	0		765,113,773
受取県補助金			765,113,773		765,113,773	0		765,113,773
一般正味財産への振替額			△ 25,450,920		△ 25,450,920	0		△ 25,450,920
一般正味財産への振替額			△ 25,450,920		△ 25,450,920	0		△ 25,450,920
当期指定正味財産増減額			739,662,853		739,662,853	0		739,662,853
指定正味財産期首残高					179,007,000	0		736,007,000
指定正味財産期末残高					918,669,853	0		1,475,669,853
III 正味財産期末残高					1,252,184,966	2,222,158,706		4,543,829,175

# 財務諸表に対する注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、取得原価をもって貸借対照表価格としている。

なお、取得価格と債券金額との差額が重要と認められるものは、償却原価法によっている。

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっている。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産及び無形固定資産

定額法によっている。

#### ②リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の少額リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (4) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

法定繰入率によっている。

#### ②賞与引当金

夏季支給予定の賞与に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込額を計上している。

#### ③退職給付引当金

期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

### (5) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

## 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	557,000,000	0	0	557,000,000
小 計	557,000,000	0	0	557,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	778,776,786	60,596,516	11,983,849	827,389,453
景観基金特定資産	100,000,000	0	0	100,000,000
景観基金事業特定資産	0	765,113,773	0	765,113,773
特別景観基金特定資産	79,007,000	0	25,450,920	53,556,080
排水設備責任技術者特定資産	443,921	0	443,921	0
小 計	958,227,707	825,710,289	37,878,690	1,746,059,306
合 計	1,515,227,707	825,710,289	37,878,690	2,303,059,306

## 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産	557,000,000	(557,000,000)	0	—
小 計	557,000,000	(557,000,000)	0	—
特定資産				
退職給付引当資産	827,389,453	0	0	(827,389,453)
景観基金特定資産	100,000,000	(100,000,000)	0	0
景観基金事業特定資産	765,113,773	(765,113,773)	0	0
特別景観基金特定資産	53,556,080	(53,556,080)	0	0
排水設備責任技術者特定資産	0	0	(0)	0
小 計	1,746,059,306	(918,669,853)	(0)	(827,389,453)
合 計	2,303,059,306	(1,475,669,853)	(0)	(827,389,453)

## 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

ソフトウェアの取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
ソフトウェア	83,601,450	34,553,142	49,048,308



5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債			
第10回 利付国債(30年)	107,461,200	117,095,990	9,634,790
第332回 利付国債(10年)	110,121,150	110,566,720	445,570
小 計	217,582,350	227,662,710	10,080,360
地 方 債			
兵庫県債平成25年度第4回(10年)	200,079,000	200,596,000	517,000
兵庫県債平成27年度第9回(10年)	299,625,000	303,180,000	3,555,000
兵庫県債平成29年度第7回(10年)	200,000,000	200,240,000	240,000
兵庫県債平成29年度第14回(10年)	201,032,000	199,350,600	△1,681,400
兵庫県債令和3年度第5回(10年)	200,000,000	193,120,000	△6,880,000
第48回地方公共団体金融機構債券	600,000,000	600,660,000	660,000
小 計	1,700,736,000	1,697,146,600	△3,589,400
公 社 債 等			
第45回兵庫県住宅供給公社債	265,000,000	265,000,000	0
第46回兵庫県住宅供給公社債	235,000,000	235,000,000	0
第10回兵庫県道路公社債	65,000,000	64,525,500	△474,500
第48回兵庫県住宅供給公社債	100,000,000	99,906,400	△93,600
第50回兵庫県住宅供給公社債	665,000,000	665,000,000	0
小 計	1,330,000,000	1,329,431,900	△568,100
合計	3,248,318,350	3,254,241,210	5,922,860

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
交付金						
景観形成支援事業交付金	兵庫県	0	3,356,000	3,356,000	0	一般正味財産
景観基金造成費補助金	兵庫県	0	765,113,773	0	765,113,773	指定正味財産
兵庫県まちづくり技術センター運営費補助金	兵庫県	0	5,711,822	5,711,822	0	一般正味財産
合 計		0	774,181,595	9,067,822	765,113,773	

## 7 その他

### リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の少額リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。その当期事業年度末における残高は次のとおりである。

(1) 取得原価相当額	311,788 千円
(2) 減価償却累計額相当額	151,474 千円
(3) 未経過リース料相当額	160,314 千円

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、省略している。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	13,296,869	12,837,967	0	13,296,869	12,837,967
賞与引当金	83,146,742	79,564,001	83,146,742	0	79,564,001
退職給付引当金	778,776,786	60,596,516	11,983,849	0	827,389,453

(注) 貸倒引当金のその他欄は、貸倒れが生じなかったことによる戻入額である。

# 財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金			
	現金	事務所金庫保管	小口現金、釣銭として	55,107
	普通預金	決済性預金 三井住友銀行神戸公務部	運転資金として	3,184,441,605
		決済性預金 みなと銀行神戸駅前支店	運転資金として	876,348,716
	郵便貯金	普通貯金口座	運転資金として	2,517,196
	郵便振替口座	ゆうちょ銀行振替口座	運転資金として	550
	未収金	積算・工事監理等に係る未収金	県及び市町等に対する未収金である	2,206,017,429
	貸倒引当金		未収債権に係る引当金である	△12,837,967
	たな卸資産	書籍「兵庫の地質(解説書)(地質図)」ほか計156冊	公1・技術関連専門図書の在庫である	200,725
	前払金	役員・職員に係るもの	法定外労災保険料である	840,550
		住宅・駐車場賃借料	次期4月分の経費である	220,800
		兵庫県債平成25年度第4回(10年)	債権の金利調整額	79,000
	立替金	社会保険料関係	退職職員未徴収額	30,230
	未成工事支出金	工事監理等に係るもの	繰越事業のうち、当該年度に支出した費用に係るもの	58,709,061
	その他の流動資産	未収利息	各事業及び管理運営の財源として使用している	1,134,306
印紙税予納		神戸税務署への予納額	175,300	
流動資産合計			6,317,932,608	
(固定資産)				
基本財産	基本財産			
	第332回 利付国債(10年)	運用益を管理運営の財源として使用している	110,121,150	
	兵庫県債平成29年度第7回(10年)		81,675,000	
	兵庫県債平成25年度第4回(10年)		200,000,000	
	第50回兵庫県住宅供給公社		165,000,000	
	6ヶ月定期 みなと銀行神戸駅前支店		203,850	

# 財産目録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
特定資産	退職給付引当資産	第50回兵庫県住宅供給公社債		400,000,000
		第48回兵庫県住宅供給公社債		100,000,000
		第45回兵庫県住宅供給公社債		100,000,000
		第10回兵庫県道路公社債		65,000,000
		3ヶ月定期 三井住友銀行神戸公務部		30,000,000
		決済性預金 みなと銀行神戸駅前支店		62,196,986
		決済性預金 三井住友銀行神戸公務部		70,192,467
	景観基金特定資産	兵庫県債平成29年度第7回(10年)	公益目的保有財産として管理しており、その運用益を景観形成支援事業の財源として使用している	100,000,000
	景観基金事業特定資産	地方公共団体金融機構債	景観形成支援事業費への充当を指定して兵庫県から交付を受けた財産である	600,000,000
		決済性預金 みなと銀行神戸駅前支店		165,113,773
特別景観基金特定資産	兵庫県債平成29年度第7回(10年)	景観形成支援事業費への充当を指定して寄付を受けた財産及びその運用益に係る積み立て資産である	13,975,000	
	決済性預金 みなと銀行神戸駅前支店		39,581,080	
排水設備責任技術者特定資産	決済性預金 三井住友銀行神戸公務部	排水設備責任技術者資格試験事業の財源として管理している	0	
その他の固定資産	什器備品	間仕切り	業務に使用している	84,338,280
		電気設備 ほか	(うち、公益目的保有財産9,721,616円)	△43,274,311
	減価償却累計額		(うち、公益目的保有財産△7,032,035円)	
	リース資産	ネットワークサーバ機器 ほか	業務に使用している	118,687,433
	減価償却累計額			△49,535,649
	電話加入権	078-367-1216ほか	業務に使用している	2,041,192
	敷金・保証金	阪神事務所敷金 ほか	各事務所の賃借に伴う敷金 ほか	4,222,000
	投資有価証券	第10回 利付国債(30年)	運用益を管理運営の財源として使用している	107,461,200
		兵庫県債平成27年度第9回(10年)		299,625,000
		兵庫県債平成29年度第7回(10年)		4,350,000
第45回兵庫県住宅供給公社債			165,000,000	
第46回兵庫県住宅供給公社債			235,000,000	
第50回兵庫県住宅供給公社債			100,000,000	
ソフトウェア	兵庫県債平成29年度第14回(10年)		201,032,000	
	兵庫県債令和3年度第5回(10年)		200,000,000	
	積算共同利用システム一部改良	業務に使用している	49,048,308	
	災害緊急講習管理システム ほか	(うち、公益目的保有財産38,651,150円)		
固定資産合計				3,781,054,759
資産合計				10,098,987,367

# 財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	積算、工事監理、流域下水道事業等に係るもの	各事業及び管理運営に対する経費未払分である	3,817,989,635
	リース債務	1年以内のリース債務	リース資産に対応する債務である	23,606,395
	未払消費税	神戸税務署	各事業に係る消費税の未払分である	41,264,300
	未払法人税等	神戸税務署、神戸市ほか	法人税、法人県・市民税等の未払分である	48,842,300
	未払事業所税等	神戸市	事業所税の未払分である	978,500
	前受金	流域下水道維持管理業務概算払金 次年度開催講習会受講料 工事監理業務等受取前金	業務の遂行目的で兵庫県から預かった資金等	659,792,987
	預り金	役員・職員に係るもの	住民税、源泉所得税等	9,468,619
		公認会計士等に係るもの 受入保証金	源泉所得税 外注契約に係るもの	180,220 274,000
	賞与引当金	職員に対するもの	職員の賞与の引当である	79,564,001
流動負債合計				4,681,960,957
(固定負債)	リース債務	1年超のリース債務	リース資産に対応する債務である	45,807,782
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金の引当である	827,389,453
固定負債合計				873,197,235
負債合計				5,555,158,192
正味財産				4,543,829,175

### Ⅲ 事業計画について

#### 1 令和5年度事業の概要

##### (1) 総括的事項

「建設事業支援」「上下水道支援」「まちづくり支援」「埋蔵文化財調査」の四つの分野の事業に「技術情報提供・技術者育成」を加えた五つを柱とし、兵庫県がめざす「ポストコロナ社会を先導する活力あふれるひょうご」の実現に向け、「安全・安心の確保」「活力あふれる地域づくり」の視点に加え、コロナ禍を契機にデジタル化を一層推進し、県・市町のニーズに適した様々な支援活動を展開する。

##### (2) 具体的事項（事業計画等）

###### ア 建設事業支援

###### (7) 大規模、特殊工事等の設計・積算・工事監理

県・市町の実施する公共土木工事の設計・積算・工事監理業務等を支援する。

<受託計画件数>

(単位:件)

区分	積算	工事監理	設計・その他	合計
県	149	130	9	288
市町	16	19	51	86
合計	165	149	60	374

###### (イ) インフラ老朽化対策

###### a 長寿命化修繕計画策定と老朽化対策工事

県、市町の道路橋長寿命化に向けた取り組みを支援するため、橋梁長寿命化修繕計画の策定をはじめ、同計画を踏まえた補修工事の設計・積算・工事監理業務を受託する。

###### b 市町橋梁の老朽化対策支援

人材・財源・技術力の不足といった市町が抱える課題解決を支援するため、橋梁点検車を調達した上で、橋梁定期点検業務を受託する。点検は「地域一括発注」により複数の市町をまとめて外注し、診断は、センターが市町間でバラツキのない統一的尺度で行う。

また、橋梁に関する経験や各種資格を有する県職員OBを「ひょうご橋守隊」として認定し、特に老朽化の著しい市町橋梁の経過観察を無償で代行する活動を引き続き支援する。

さらに、市町職員による橋梁直営点検の簡素化を目的として、タブレットを活用した点検支援業務の受託により、市町職員の橋梁に関する知識や技術力の向上を支援する。

###### (ウ) 防災・減災対策、災害復旧工事

津波、地震、高潮対策については、排水機場等の整備（新川・東川排水機場、倭文川排水機場）、防潮堤嵩上げ対策（尼崎西宮芦屋港、福良湊）、橋梁耐震対策（国道250号新綱干大橋 他）等の積算・工事監理業務を受託する。

また、総合的な治水対策については、引原ダム再生事業関連工事の積算業務を受託するとともに、土砂災害対策については、砂防堰堤の整備（六甲山系グリーンベルト武庫川ブロック 他）等の積算・工事監理業務を受託する。

## イ 上下水道支援

### (7) 流域下水道・流域下水汚泥処理施設の維持管理

武庫川上流・下流、加古川上流・下流、揖保川、猪名川の流域下水道事業及び兵庫東・西の流域下水汚泥処理事業の維持管理業務を県から受託する。

### (4) 公共下水道施設の建設等の支援、下水道知識の普及啓発

#### a 公共下水道事業の建設・改築支援

市町が進める公共下水道建設事業の設計業務及び工事監理を受託する。

また、計画的な改築を支援するため、下水道ストックマネジメント計画の策定や改築工事の設計及び工事監理業務を受託する。

#### b 生活排水効率化への支援

処理場の統廃合や汚水処理施設共同整備事業の計画策定業務等を受託するとともに、市町が管理する各処理施設の水質検査業務を受託し維持管理を支援する。

#### c 下水道知識の普及啓発

感染対策を行いながら桜が美しい春や夏休み期間中に施設見学会を開催するとともに、小学校における授業の一環としての施設見学や中学生の「トライやる・ウィーク」の受け入れなどを実施する。

### (7) 下水道排水設備工事責任技術者資格試験

下水道排水設備工事責任技術者の技術水準の維持・向上と市町事務の省力化を図るため、県内統一の責任技術者試験、更新講習及び受験講習を実施する。

### (4) 水道施設の改築・統廃合支援

市町が進める水道施設の老朽化に対応するため、改築・統廃合にかかる計画・設計への助言や積算・工事監理を受託することにより、計画的な老朽化対策を支援するとともに、市町水道職員向けの専門分野研修等を実施する。

### (4) 広域連携の支援

兵庫県水道連携事業実施計画に位置づける市町を跨ぐ施設の統廃合や連絡管路等の検討・提案などを行う。

## ウ まちづくり支援

### (7) 都市計画及び土地区画整理事業の調査・計画

都市計画策定業務や都市再生整備計画策定業務等を市町から受託するとともに、土地区画整理事業への支援として、完了までの土地区画整理事業全般の業務を市町等から受託する。



<受託計画> (単位:件)

	件数
都市計画関連調査	0
土地区画整理事業	11
合計	11

(イ) 住民主体のまちづくりへの専門家派遣(まちづくり推進支援事業)

住民と市町が協働で行うまちづくりを支援するため、アドバイザーやコンサルタントの派遣やまちづくり推進のための調査を実施する。

(ウ) 修景助成、修景支援、景観形成等活動助成

県及び市町と協力し、景観形成地区等における建築物修景助成や景観まちづくりの専門家派遣及び住民のまちづくり活動に対する活動費助成の支援を行う。

## エ 埋蔵文化財調査

(ア) 開発に伴う発掘調査

国、県等が実施する社会基盤整備事業に伴い、現状保存ができない遺跡について、県教育委員会からの受託により発掘調査を実施する。

また、市町の開発事業に伴う発掘調査について、現場監理等の一部業務を受託するなど、市町からの発掘調査支援要望に柔軟に対応する。

(イ) 出土品整理

県教育委員会からの受託により、出土品の復元、保存処理を施すとともに、その成果をとりまとめた文化財調査報告書を作成する。

また、市町の実施する出土品整理のうち、遺物の実測や木製品の保存処理などの作業の一部を受託し、円滑な発掘調査成果の取りまとめを支援する。

<受託計画> (単位:件)

	件数
発掘調査	7
出土品整理	20
合計	27

(ウ) 埋蔵文化財の公開と活用

発掘調査の成果を広く県民に公開するため、現地説明会の開催に加え、新たに調査状況の動画配信に取り組む。考古博物館においても出土品や写真等を用いた速報展示を行い、発掘調査速報会で最新の調査成果を発表する。

また、過去の調査で明らかになった災害痕跡のデータ収集を進めるとともに、埋蔵文化財の活用資料として、情報誌「ひょうごの遺跡」を年2回発行する。

## オ 技術情報提供・技術者育成

### (7) 技術情報の管理・提供、新技術の導入促進

#### a 積算共同利用システムの運営等

積算業務の効率化・コスト縮減を図るため県・市町等が共同利用する「兵庫県積算共同利用システム」の運営・管理を行うほか、社会基盤施設の計画的・効率的な維持管理を行うため「兵庫県社会基盤施設総合管理システム」のデータ更新等を支援する。

また、県内企業の支援や県内で開発された技術の育成を目的に県が運営する「ひょうごの土木技術活用システム」の運営及び情報提供等を支援する。

さらに、市町が管理する社会基盤施設の老朽化対策を支援するため、「ワンストップ相談窓口」を運営し、点検・評価～計画～修繕・更新まで一貫した業務支援を実施する。

#### b 技術顧問制度等による技術支援

県・市町からの建設技術、上下水道、まちづくり等に関する相談に対し、センターが有する技術力や情報を活用し技術支援を実施する。技術顧問（学識者7名）より専門的な指導や助言を受ける。

#### c 技術情報誌の発行等による広報

技術情報を提供するセンター広報誌「CON-TECHひょうご」を発行（年2回）する。

#### d 技術図書が発行

技術職員の資質の向上と、社会基盤の品質確保を図るため、積算関係図書や建設技術に係る専門書を発行・販売する。

#### e インフラメンテナンスの拠点としての支援

点検結果や補修履歴、舗装・トンネル点検結果を加えた「市町道路施設管理データシステム」を運営・管理し、市町にデータを提供する。

また、県・市町の適切な道路維持管理に寄与するため、大学との共同研究を行うとともに、民間企業、大学、県・市町をコーディネートするセンターの3者で産学官共同研究を行う。さらに「ワンストップ相談窓口」を運営し点検・評価～計画～修繕・更新まで一貫した支援を展開する。

#### f 新技術の導入促進

ドローン操作技術者育成や、3次元データを生成する技術習得・活用に取り組むとともに電子施工管理システムの改良や災害状況把握システムを構築し、業務効率化を図る。

### (4) 災害時支援活動、災害緊急現場支援技術者講習

#### a 市町災害復旧支援制度（D-SUPPORT）

大規模災害発生時、市町に対し被災状況の把握及び災害調査、並びに災害査定準備及び災害査定の各段階における支援を行う。また「緊急災害復旧支援派遣隊（ひょうごE-DASH）」により市町からの要請に応じて災害調査や災害復旧のアドバイス等を行う。

更に市町の要請に応じて、大規模な災害や特殊分野を中心に、災害査定設計書の作成などの災害査定準備及び災害査定の支援を行う。

b 防災エキスパート活動支援

土木施設被害状況等の的確な把握や災害復旧に向けた支援を行うため、県等のOB職員がボランティアとして活動する「兵庫県防災エキスパート制度」の登録や活動を支援する。

c 災害緊急現場支援技術者講習

災害発生時の災害復旧活動を円滑に進めるため、県内の測量・建設コンサルタント会社に所属する測量士を対象に、災害査定や災害実務に必要な知識、技術に関する講習を実施する。

(ウ) 技術公務員の階層別、専門分野別研修等

a 階層別研修の実施

技術職員の資質の向上を図るため、それぞれの階層に見合ったテーマで研修を実施する。

b 専門分野別研修の実施

建設事業、まちづくり等に関する分野毎の専門知識を講習や演習により実施する。

c 現場研修の実施

県内の特色ある建設、まちづくり等に関する現場研修を実施する。

d 市町建設事業担当職員育成制度

市町職員がセンターにおいて一定期間（原則2年間）、積算、工事監理、老朽化対策などの実務を行うことで、市町職員の技術力向上を支援する。

e ひょうご土木技術マイスター制度

優れた技術力やノウハウ、豊かな経験を持つ県土木技術職OBを「ひょうご土木技術マイスター」として認定し、マイスターが県土木事務所技術職員及び市町職員に対して行う技術を伝承する活動を支援する。

# 収支予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当初予算額	前年度 当初予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	2,501	2,486	15
基本財産受取利息	2,501	2,486	15
特定資産運用益	4,989	866	4,123
特定資産受取利息	4,989	866	4,123
事業収益	17,965,607	16,680,721	1,284,886
図書販売事業収益	5,052	8,215	△3,163
研修事業収益	5,350	5,300	50
受託事業収益	17,949,530	16,661,805	1,287,725
排水設備責任技術者事業収益	5,675	5,401	274
受取補助金等	33,750	52,929	△19,179
受取県交付金	8,750	52,929	△44,179
受取県交付金振替額	25,000	0	25,000
受取寄付金	5,000	3,000	2,000
受取寄付金等振替額	5,000	3,000	2,000
雑収益	12,686	12,076	610
受取利息	3,941	4,386	△445
維持管理収益	8,275	7,347	928
雑収益	470	343	127
引当金戻入額	13,296	14,690	△1,394
貸倒引当金戻入額	13,296	14,690	△1,394
経常収益 計	18,037,829	16,766,768	1,271,061
(2)経常費用			
事業費・管理費	18,025,491	16,765,628	1,259,863
役員報酬	35,661	55,694	△20,033
給料手当	1,551,671	1,544,737	6,934
退職給付費用	55,874	61,938	△6,064
賞与引当費用	78,144	81,294	△3,150
福利厚生費	285,784	292,413	△6,629
旅費交通費	30,584	25,321	5,263
通信運搬費	26,054	30,711	△4,657
減価償却費	24,473	23,698	775
リース資産減価償却費	24,824	28,231	△3,407
消耗什器備品費	2,068	6,889	△4,821
消耗品費	47,918	53,109	△5,191
水質試験用消耗品費	3,738	4,031	△293
薬品費	1,726	1,708	18
修繕費	3,024,513	2,705,475	319,038
印刷製本費	16,584	25,321	△8,737
燃料費	3,678	3,406	272

# 収 支 予 算 書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当初予算額	前 年 度 当初予算額	増 減
光熱水料費	49,197	46,493	2,704
賃借料	234,704	219,427	15,277
保険料	5,435	5,203	232
諸謝金	8,914	7,223	1,691
租税公課	204,001	236,985	△32,984
支払負担金	3,934	4,185	△251
研修参加費	6,355	4,910	1,445
委託費	11,936,536	10,888,514	1,048,022
工事請負費	287,641	311,633	△23,992
手数料	18,465	32,009	△13,544
備品費	20,271	13,413	6,858
交際費	95	134	△39
支払利息	187	158	29
支払助成金	23,166	36,675	△13,509
貸倒引当金繰入額	13,296	14,690	△1,394
経常費用 計	18,025,491	16,765,628	1,259,863
当期経常増減額	12,338	1,140	11,198
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益 計	0	0	0
(2)経常外費用			
固定資産除却損	1	2	△1
経常外費用 計	1	2	△1
当期経常外増減額	△ 1	△ 2	1
当期一般正味財産増減額	12,337	1,138	11,199
一般正味財産期首残高	3,023,556	3,011,128	12,428
一般正味財産期末残高	3,035,893	3,012,266	23,627
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 30,000	△ 3,000	△27,000
当期指定正味財産増減額	△ 30,000	△ 3,000	△27,000
指定正味財産期首残高	1,472,423	735,862	736,561
指定正味財産期末残高	1,442,423	732,862	709,561
III 正味財産期末残高	4,478,316	3,745,128	733,188

# 収支予算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科	目	公益目的事業会計						小計	法人会計	内部取引 消去	合計
		公1 社会基盤整備 支援事業	公2 流域下水道 維持管理事 業	公3 県民まちな り活動支援 事業	公4 排水設備責任 技術者資格試 験等事業	共通	収益事業等会計 収1 地方公共団 体等からの 受託事業				
I	一般正味財産増減の部										
	1.経常増減の部										
	(1)経常収益						0				2,501
	基本財産運用益						0				2,501
	基本財産受取利息										4,989
	特定資産運用益		149	3,500			3,649				4,989
	特定資産受取利息		149	3,500			3,649				4,989
	事業収益	184,663	14,754,151		5,675		14,944,489				17,965,607
	図書販売事業収益	5,052					5,052				5,052
	研修事業収益	5,350					5,350				5,350
	受託事業収益	174,261	14,754,151		5,675		14,928,412				17,949,530
	排水設備責任技術者事業収益				5,675		5,675				5,675
	受取補助金等			25,000			25,000				33,750
	受取県交付金						0				8,750
	受取県交付金振替額			25,000			25,000				25,000
	受取寄付金			5,000			5,000				5,000
	受取寄付金等振替額			5,000			5,000				5,000
	雑収益	11			2		13				12,686
	受取利息						0				3,941
	維持管理収益						0				8,275
	雑収益	11			2		13				470
	引当金戻入額						0				13,296
	貸倒引当金戻入額						0				13,296
	経常収益 計	184,674	14,754,300	33,500	5,677	0	14,978,151		15,129	0	18,037,829

# 収支予算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引 消去	合 計
	公1 社会基盤整備 支援事業	公2 流域下水道 維持管理事 業	公3 県民まっし の活動支援 事業	公4 排水設備責任 技術者資格試 験等事業	共 通	小 計			
(2)経常費用									
事業費	376,688	14,757,968	59,821	19,535	0	15,214,012	2,780,142	17,994,154	
役員報酬	2,500	6,721	742	742		10,705	20,045	30,750	
給料手当	120,442	452,356	13,048	8,849		594,695	946,990	1,541,685	
退職給付費用	1,656	28,611	527			30,794	23,652	54,446	
賞与引当費用	11,819		1,304	777		13,900	63,443	77,343	
福利厚生費	23,700	79,773	2,392	1,713		107,578	174,463	282,041	
旅費交通費	2,830	5,108	444	200		8,582	21,768	30,350	
通信運搬費	2,017	6,966	83	700		9,766	16,045	25,811	
減価償却費	14,517	1,624	68	321		16,530	7,760	24,290	
リース資産減価償却費	20,426	598	16	7		21,047	3,622	24,669	
消耗什器備品費						0	244	244	
消耗品費	3,555	12,940	87	427		17,009	30,906	47,915	
水質試験用消耗品費		3,738				3,738		3,738	
薬品費		1,726				1,726		1,726	
修繕費	2	3,023,673	1	1		3,023,677	836	3,024,513	
印刷製本費	6,214	1,920	211	755		9,100	7,476	16,576	
燃料費		742		30		772	2,905	3,677	
光熱水料費	932	32,429	86	86		33,533	15,534	49,067	
賃借料	20,685	37,884	1,909	2,105		62,583	169,558	232,141	
保険料	680	1,024	5	5		1,714	3,645	5,359	
諸謝金	3,686	11	3,060			6,757	739	7,496	
租税公課									
支払消費税	1	55,629				55,630	138,331	193,961	
法人税等						0	632	632	
支払事業所税						0	980	980	
支払印紙税	260	3,446	1	2		3,709	3,851	7,560	
支払その他租税公課	15	115	1	1		132	167	299	

# 収支予算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科	目	公益目的事業会計						小計	法人会計	内部取引 消去	合計
		公1 社会基盤整備 支援事業	公2 流域下水道 維持管理事 業	公3 県民まちな り活動支援 事業	公4 排水設備責任 技術者資格試 験等事業	共通	収1 地方公共団 体等からの 受託事業				
支払負担金		111	605	36	6		758				2,861
研修参加費		35	1,611	2	11		1,659				6,351
委託費		138,023	10,973,278	13,527	2,243		11,127,071				11,934,877
工事請負費							0				287,641
手数料		1,548	6,558	67	550		8,723				18,204
備品費			18,846				18,846				20,271
交際費		54	16	2	2		74				77
支払利息		14	20	2	2		38				141
支払助成金		966		22,200			23,166				23,166
貸倒引当金繰入額							0				13,296
管理費										31,337	31,337
役員報酬										4,911	4,911
給料手当										9,986	9,986
退職給付費用										1,428	1,428
賞与引当費用										801	801
福利厚生費										3,743	3,743
旅費交通費										234	234
通信運搬費										243	243
減価償却費										183	183
リース資産減価償却費										155	155
消耗品費										1,824	1,824
修繕費										3	3
印刷製本費										8	8
燃料費										1	1
光熱水料費										130	130
賃借料										2,563	2,563
保険料										76	76
諸謝金										1,418	1,418



# 収支予算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計					小 計	法人会計	内部取引 消去	合 計
	公1 社会基盤整備 支援事業	公2 流域下水道 維持管理事 業	公3 県民まちな り活動支援 事業	公4 排水設備責任 技術者資格試 験等事業	収益事業等会計 収1 地方公共団 体等からの 受託事業				
租税公課									
支払消費税							545		545
支払印紙税							14		14
支払その他租税公課							10		10
支払負担金							1,073		1,073
研修参加費							4		4
委託費							1,659		1,659
手数料							261		261
交際費							18		18
支払利息							46		46
経常費用 計	376,688	14,757,968	59,821	19,535	2,780,142	0	31,337	0	18,025,491
当期経常増減額	△ 192,014	△ 3,668	△ 26,321	△ 13,858	264,407	0	△ 16,208	0	12,338
2.経常外増減の部									
(1)経常外収益									
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0		0
経常外収益 計	0	0	0	0	0	0	0		0

# 収支予算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計					小 計	法人会計	内部取引 消去	合 計
	公1 社会基盤整備 支援事業	公2 流域下水道 維持管理事 業	公3 県民まちな り活動支援 事業	公4 排水設備責任 技術者資格試 験等事業	共通				
(2)経常外費用									
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0		1
経常外費用 計	0	0	0	0	0	0	0		1
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0		△ 1
他会計振替前 当期一般正味財産増減額						△ 235,861	△ 16,208		12,337
他会計振替額					235,861	235,861	0		0
当期一般正味財産増減額						0	△ 16,208		12,337
一般正味財産期首残高						346,422	1,651,999		3,023,556
一般正味財産期末残高						346,422	1,635,791		3,035,893
II 指定正味財産増減の部									
一般正味財産への振替額			△ 30,000			△ 30,000	0		△ 30,000
一般正味財産への振替額			△ 30,000			△ 30,000	0		△ 30,000
当期指定正味財産増減額						△ 30,000	0		△ 30,000
指定正味財産期首残高						915,423	0		1,472,423
指定正味財産期末残高						885,423	0		1,442,423
III 正味財産期末残高						1,231,845	2,192,791		4,478,316

# 兵庫県土地開発公社

## I 総括

法人名 兵庫県土地開発公社		所在地	神戸市中央区下山手通4丁目18番2号		
設立年月日	昭和35年9月1日	所管課	土木部用地課		
設立目的 公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。					
基本財産	105,000,000円				
うち本県出資(出捐)金の額	105,000,000円 (出資比率 100%)				
主な出捐団体					
役・職員 の 状 況	役員数	9人			
	常勤	3人	(うち県派遣 1人、その他 2人)		
	非常勤	6人	(うち県派遣 5人、その他 1人)		
	職員数	36人 (うち県派遣 3人、その他 33人)			
		職・氏名		常勤・非常勤の別	
	代表者	理事長	水埜 浩	常勤	
	その他の役員	常務理事	河本 博之		常勤
		常務理事	計倉 浩寿		常勤
		理事	中之菌 善明		非常勤
		理事	小林 拓哉		非常勤
理事		呉田 利之		非常勤	
理事		釜江 義明		非常勤	
常任監事		濱西 喜生		非常勤	
監事		中野 恭典		非常勤	
組織概要	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 20px;"> <p>理事長</p> <p>┆</p> <p>常務理事</p> <p>┆</p> <p>監 事</p> </div> <div style="margin-left: 20px;"> <p>┆ 総務部 (13名)</p> <p>(県併任派遣職員5名を含む)</p> <p>┆ 事業用地部 (23名)</p> </div> </div> <p>※総務部長(併任)及びまちづくり技術センター派遣職員を除く</p>				

## II 決算状況について

### 1 令和4年度事業の概要

#### (1) 総括的事項

県の定めた県政改革方針（令和4年度実施計画）に基づき、県及び公社を通じ効率的な執行体制を構築するとともに、事業量の確保や効率的な予算の執行を図り、健全経営に努めた。

ア 引き続き、公社職員6名を県職員に併任して、加古川土木事務所をはじめ3土木事務所に派遣し、県と公社の用地取得体制の一元化による県土木事業用地の円滑かつ効率的な取得に取り組んだ。

また、県からの要請により、山地防災・土砂災害対策計画に基づく但馬・丹波地域の砂防事業に必要な用地の取得に取り組んだ。

イ 公社の持つ専門性を発揮すべく、専門職員が配置されていない県の部局や経験豊富な専門職員の減少が進む国の事業も受託した。用地取得事業では、国直轄の加古川河川改修（滝野地区）、国道176号名塩道路、県事業の網干停車場新舞子線他を、造成事業では、洲本実業高等学校や県営白川台住宅の工事等を受託した。

ウ 用地処分においても、加古川河川改修（滝野地区）ほか河川用地や国道176号名塩道路、塚口長尾線ほか道路用地などで着実に実績を収めた。

一方、公社自主事業土地として保有している完成土地等及び賃貸事業の用に供する土地において、土地の再評価を実施したところ、市場価格に下落がみられたことから、土地評価損を計上した。

これらの結果、令和4年度の決算は、経常損益において、86百万円の利益を確保したが、最終損益では2,030百万円の損失となった。

#### (2) 事業実績等具体的事項

##### ア 用地買収及び処分

（単位：㎡、千円）

区 分		買 収		処 分	
		面 積	金 額	面 積	金 額
公有地取得事業	河川用地	575	342,233	9,451	1,166,037
	道路用地	21,404	1,180,274	112,908	3,422,579
	その他用地	0	9,867	321	67,180
	計	21,979	1,532,374	122,680	4,655,796
あっせん等事業	道路用地	1,635	182,660	—	—
	その他用地	41,065	81,512	—	—
	計	42,700	264,172	—	—
土地造成事業	産業(工業)用地	—	—	19,465	256,757
合 計		64,679	1,796,546	142,145	4,912,553

用地買収を行ったもののうち、主なものは次のとおりである。

用地名		面積 (㎡)	金額 (千円)
公有地取得事業	国道2号(加古川橋)	18	140,729
	浜坂駅港湾線	843	230,911
	塚口長尾線	380	193,628
	呉服橋本通り線	90	107,815
	加古川河川改修事業(国直轄)	575	342,233
	国道176号名塩道路(国直轄)	8,191	175,212
	国道175号神出バイパス(国直轄)	10,746	56,555
あっせん等事業	網干停車場新舞子線他	1,635	182,660
	砂防事業	41,065	81,512

#### イ 用地造成及び処分

(単位：千円)

区分		造成	処分
公有地取得事業	学校用地	82,484	82,484
	その他用地	133,888	133,888
	計	216,372	216,372
土地造成事業	産業(工業)用地	—	214,313
合計		216,372	430,685

#### ウ 精度監理業務

(単位：件、千円)

区分	件数	金額
精度監理業務	34	16,214

#### エ その他附帯等業務

(単位：千円)

区分	金額
用地管理業務(宝塚新都市開発事業用地等)	15,160
県有地測量境界確定等業務(県教職員公舎等)	4,646

## 2 令和4年度決算

## 貸借対照表

(令和5年3月31日)

単位：円

資 産 の 部			
科目	当年度	前年度	増減
流動資産	9,037,249,768	21,410,326,102	△12,373,076,334
現金及び預金	52,329,180	76,768,527	△24,439,347
未収金	311,868,665	8,491,912,294	△8,180,043,629
公有用地	5,569,585,536	8,699,357,471	△3,129,771,935
完成土地等	1,144,959,233	2,107,829,266	△962,870,033
代替地	1,958,032,477	1,958,032,477	0
未成工事支出金	—	75,800,000	△75,800,000
前払費用	402,744	554,134	△151,390
未収収益	71,933	71,933	0
固定資産	6,298,934,181	7,958,784,536	△1,659,850,355
有形固定資産	6,265,274	7,926,225	△1,660,951
建物又はその付属設備	62,861	97,187	△34,326
車両その他の運搬具	822,585	1,233,945	△411,360
工具・器具及び備品	5,379,828	6,595,093	△1,215,265
無形固定資産	14,234,614	17,976,657	△3,742,043
電話加入権	3,193,614	3,193,614	0
ソフトウェア	11,041,000	14,783,043	△3,742,043
投資その他の資産	6,278,434,293	7,932,881,654	△1,654,447,361
投資有価証券	200,000,000	200,000,000	0
賃貸事業の用に供する土地	6,078,389,363	7,732,800,864	△1,654,411,501
その他の長期資産	44,930	80,790	△35,860
資産合計	15,336,183,949	29,369,110,638	△14,032,926,689

単位：円

負債及び資本の部			
科目	当年度	前年度	増減
流動負債	201,551,045	1,709,071,532	△1,507,520,487
未払金	164,965,631	360,819,432	△195,853,801
短期借入金	—	1,232,000,000	△1,232,000,000
未払費用	13,819	40,911	△27,092
前受金	—	82,143,145	△82,143,145
預り金	3,018,459	3,131,004	△112,545
前受収益	18,318,800	18,318,800	0
賞与引当金	15,234,336	12,618,240	2,616,096
固定負債	7,984,257,986	18,479,521,525	△10,495,263,539
長期借入金	5,731,913,740	15,804,913,740	△10,073,000,000
退職給付引当金	269,377,950	275,516,513	△6,138,563
その他の固定負債	1,982,966,296	2,399,091,272	△416,124,976
負債合計	8,185,809,031	20,188,593,057	△12,002,784,026
資本金	105,000,000	105,000,000	0
基本財産	105,000,000	105,000,000	0
準備金	7,045,374,918	9,075,517,581	△2,030,142,663
前期繰越準備金	9,075,517,581	8,929,147,370	146,370,211
当期純利益	△2,030,142,663	146,370,211	△2,176,512,874
資本合計	7,150,374,918	9,180,517,581	△2,030,142,663
負債・資本合計	15,336,183,949	29,369,110,638	△14,032,926,689

損 益 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

単位：円

科目	当年度	前年度	増減
事業収益	5,784,604,337	5,587,645,083	196,959,254
公有地取得事業収益	5,016,478,238	5,339,430,989	△322,952,751
土地造成事業収益	646,375,680	145,375,680	501,000,000
附帯等事業収益	31,787,419	27,970,853	3,816,566
あっせん等事業収益	89,963,000	74,867,561	15,095,439
事業原価	5,573,684,631	5,390,621,759	183,062,872
公有地取得事業原価	4,959,770,332	5,295,484,453	△335,714,121
土地造成事業原価	500,741,232	—	500,741,232
附帯等事業原価	23,210,067	20,269,745	2,940,322
あっせん等事業原価	89,963,000	74,867,561	15,095,439
事業総利益	210,919,706	197,023,324	13,896,382
販売費及び一般管理費	126,736,238	97,874,006	28,862,232
事業利益	84,183,468	99,149,318	△14,965,850
事業外収益	2,244,660	47,762,924	△45,518,264
受取利息	1,626,943	47,206,320	△45,579,377
有価証券利息	210,000	210,000	0
雑収益	407,717	346,604	61,113
事業外費用	30,489	542,031	△511,542
雑損失	30,489	542,031	△511,542
経常利益	86,397,639	146,370,211	△59,972,572
特別損失	2,116,540,302	—	2,116,540,302
土地評価損	2,116,540,302	—	2,116,540,302
当期純利益	△2,030,142,663	146,370,211	△2,176,512,874



財 産 目 録

(令和5年3月31日)

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 流動資産	9,037,249,768	1 流動負債	201,551,045
現金及び預金	52,329,180	未払金	164,965,631
未収金	311,868,665	未払費用	13,819
公有用地	5,569,585,536	預り金	3,018,459
完成土地等	1,144,959,233	前受収益	18,318,800
代替地	1,958,032,477	賞与引当金	15,234,336
前払費用	402,744		
未収収益	71,933	2 固定負債	7,984,257,986
2 固定資産	6,298,934,181	長期借入金	5,731,913,740
有形固定資産	6,265,274	退職給付引当金	269,377,950
無形固定資産	14,234,614	その他の固定負債	1,982,966,296
投資その他の資産	6,278,434,293		
合 計	15,336,183,949	合 計	8,185,809,031
		差引純財産	7,150,374,918

公有用地明細表

(単位：㎡,円)

資産区分		期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高
河川用地	面積	20,530.65	574.50	9,451.52	11,653.63
	用地費	686,284,413	79,062,189	321,297,201	444,049,401
	補償費	1,980,133,695	263,170,869	844,739,950	1,398,564,614
	工事費	0	0	0	0
	測量試験費	0	0	0	0
	諸経費	61,200	39,471,724	39,471,524	61,400
	利息	2,195,927	6,802,356	7,065,861	1,932,422
	計	2,668,675,235	388,507,138	1,212,574,536	1,844,607,837
道路用地	面積	144,977.10	21,403.72	112,907.92	53,472.90
	用地費	2,054,537,858	452,170,714	1,698,020,041	808,688,531
	補償費	2,195,856,379	728,103,410	1,724,559,181	1,199,400,608
	工事費	0	0	0	0
	測量試験費	0	0	0	0
	諸経費	920,500	7,628,345	8,195,545	353,300
	利息	6,176,302	8,822,228	14,344,170	654,360
	計	4,257,491,039	1,196,724,697	3,445,118,937	2,009,096,799
学校用地	面積	0.00	0.00	0.00	0.00
	用地費	0	0	0	0
	補償費	0	0	0	0
	工事費	0	76,354,000	76,354,000	0
	測量試験費	0	6,130,000	6,130,000	0
	諸経費	0	6,510,260	6,510,260	0
	利息	0	0	0	0
	計	0	88,994,260	88,994,260	0
その他用地	面積	251,337.36	0.00	320.53	251,016.83
	用地費	1,662,768,388	2,597,000	8,654,310	1,656,711,078
	補償費	51,256,000	7,270,000	58,526,000	0
	工事費	0	133,888,000	133,888,000	0
	測量試験費	0	0	0	0
	諸経費	405,400	11,552,692	11,558,092	400,000
	利息	58,761,409	464,610	456,197	58,769,822
	計	1,773,191,197	155,772,302	213,082,599	1,715,880,900
公有用地合計	面積	416,845.11	21,978.22	122,679.97	316,143.36
	用地費	4,403,590,659	533,829,903	2,027,971,552	2,909,449,010
	補償費	4,227,246,074	998,544,279	2,627,825,131	2,597,965,222
	工事費	0	210,242,000	210,242,000	0
	測量試験費	0	6,130,000	6,130,000	0
	諸経費	1,387,100	65,163,021	65,735,421	814,700
	利息	67,133,638	16,089,194	21,866,228	61,356,604
	合計	8,699,357,471	1,829,998,397	4,959,770,332	5,569,585,536

### Ⅲ 事業計画について

#### 1 令和5年度事業の概要

##### (1) 総括的事項

公社職員5名を県職員に併任して、加古川土木事務所及び姫路土木事務所に引き続き派遣し、県と公社の用地取得体制の一元化による県土木事業用地の円滑かつ効率的な取得を推進するとともに、県及び公社の用地担当職員の実践的、専門的ノウハウの向上・継承にも貢献する。

公社の専門性を発揮し、用地取得では、県の砂防事業、道路整備事業のほか、国直轄の栗栖川河川改修、国道29号姫路北バイパスを、また、造成事業では、兵庫高等学校のグラウンド整備工事など、県の各機関や国からの要請に基づき受託する。

こうした公社に求められる役割を果たしつつ、経費の削減などに取り組み、安定的な黒字経営を確保する。

##### (2) 事業計画等具体的事項

##### ア 用地買収及び処分

(単位：㎡、千円)

区 分		買 収		処 分	
		面 積	金 額	面 積	金 額
公有地取得事業	河川用地	6,000	721,867	7,418	934,300
	道路用地	48,997	4,245,058	30,668	924,938
	その他用地	55,500	200,000	—	—
	計	110,497	5,166,925	38,086	1,859,238
土地造成事業	産業(工業)用地	—	—	31,105	402,808
あっせん等事業	道路用地	1,197	137,296	—	—
	その他用地	111,765	155,221	—	—
	計	112,962	292,517	—	—
合 計		223,459	5,459,442	69,191	2,262,046

## イ 用地造成及び処分

(単位：千円)

区 分		造 成	処 分
公有地取得事業	学 校 用 地	116,300	116,300
	そ の 他 用 地	277	277
	計	116,577	116,577
土地造成事業	産業(工業)用地	—	356,507
合 計		116,577	473,084

## ウ 精度監理業務

(単位：件、千円)

区 分	件 数	金 額
精度監理業務	43	22,448

## エ その他附帯等業務

(単位：千円)

区 分	金 額
県有地測量境界確定等業務（県教職員公舎等）	8,483
工事監理業務（県立総合射撃場（仮称））	112,582

## 2 令和5年度予算

(収益的収入)

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
事業収益	3,272,111	4,850,115	△1,578,004
公有地取得事業収益	2,064,148	4,060,108	△1,995,960
土地造成事業収益	953,376	646,376	307,000
附帯等事業収益	146,252	32,245	114,007
あっせん等事業収益	108,335	111,386	△3,051
事業外収益	1,170	2,505	△1,335
受取利息	765	2,022	△1,257
有価証券利息	210	210	0
雑収益	195	273	△78
合 計	3,273,281	4,852,620	△1,579,339

(収益的支出)

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
事業原価	2,988,130	4,690,526	△1,702,396
公有地取得事業原価	2,052,736	4,055,763	△2,003,027
土地造成事業原価	806,879	500,741	306,138
附帯等事業原価	20,180	22,636	△2,456
あっせん等事業原価	108,335	111,386	△3,051
販売費及び一般管理費	123,805	98,678	25,127
販売費及び一般管理費	123,805	98,678	25,127
事業外費用	12,345	2,163	10,182
消費税	12,285	2,103	10,182
雑損失	60	60	0
予備費	10,000	10,000	0
予備費	10,000	10,000	0
合 計	3,134,280	4,801,367	△1,667,087

## (資本的収入)

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資本的収入	5,721,319	5,650,629	70,690
前受金	—	80,000	△80,000
前受収益	18,319	18,319	0
短期借入金	4,461,000	3,358,000	1,103,000
長期借入金	1,242,000	2,134,000	△892,000
その他の固定負債	—	60,310	△60,310
合 計	5,721,319	5,650,629	70,690

## (資本的支出)

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資本的支出	7,999,620	9,724,836	△1,725,216
公有地取得事業費用	5,383,798	3,810,179	1,573,619
前払費用	675	628	47
借入金等償還金	2,483,000	5,785,000	△3,302,000
固定資産取得費	16,910	16,410	500
引当金	15,237	12,619	2,618
予備費	100,000	100,000	0
合 計	7,999,620	9,724,836	△1,725,216

(注) 資本的収入及び支出に係る収支差額は、損益勘定留保資金で補填することとされている。

## 但馬空港ターミナル株式会社

### I 総括

法人名 但馬空港ターミナル株式会社		所在地	豊岡市岩井字河谷 1 5 9 8 番地の 3 4	
設立年月日	平成 6 年 2 月 1 日	所管課	土木部空港政策課	
設立目的 但馬空港ターミナルビル及びその周辺施設の管理運営を公共性を確保しながら効率的かつ柔軟に行うため、県、地元市町、経済界、航空会社等の出資により設立された。				
資本金総額	308,000,000円			
うち本県出資金の額	100,000,000円 (出資比率 32.5%)			
主な株主	豊岡市 (79,700,000円) 日本航空(株) (40,000,000円)			
役員・職員 の 状 況	役員数	<input type="checkbox"/> 役員数 10人 常勤 1人 (うち県派遣 1人) 非常勤 9人 (うち県派遣 2人、その他 7人)		
		<input type="checkbox"/> 職員数 15人 (うち県派遣 4人、その他 11人)		
		職・氏名		常勤・非常勤の別
	代表者	代表取締役社長	桐山 徹郎	非常勤
	その他の役員	取締役会長	服部 洋平	非常勤
		取締役副会長	関貫 久仁郎	非常勤
		常務取締役	中村 文彦	常勤
		取締役	広瀬 栄	非常勤
		取締役	岡本 慎二	非常勤
		取締役	谷田 一富	非常勤
		取締役	杉浦 正彦	非常勤
		監査役	藤岡 勇	非常勤
監査役		廣田 勝彦	非常勤	
組織概要	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: space-between;"> <div style="text-align: center;">             取締役会長   取締役副会長   代表取締役社長           </div> <div style="text-align: center;">             常務取締役 —— 次長 —— 空港長   取締役 (4名) 監査役 (2名)           </div> <div style="text-align: center;">             総務課 (3名)   業務管理課 (8名)   技術課 (2名)           </div> </div>			

## II 決算状況について

### 1 令和4年度事業の概要

#### (1) 総括的事項

「安全・安心な空港づくり」、「チャレンジする空港づくり」、「魅力ある空港づくり」を柱として、滑走路等の空港基本施設とターミナルビル等空港周辺施設の一体運営により、効率的かつ合理的な管理・運営を行うとともに、航空機燃料の販売、空港の利用促進事業などにより、収益の確保に努めた。

また、但馬地域の交流人口拡大と、新たな航空需要の創出を目指し、但馬・鹿児島間を結ぶチャーター便を運航した。

地域に親しまれる空港として、空港施設の見学ツアーやJAL×TOYOTAイベント、2022コウノトリ但馬空港スペシャルイベントなどを実施した。

#### (2) 事業実績等具体的事項

##### ア 空港基本施設とターミナルビル等との一体運営（主な事業内容）

###### ・空港運営事業

空港の運営、維持管理、着陸料等の收受

表-1 空港使用料等収入(税抜)

	着陸料	停留料	土地使用料	航空機燃料 販売	航空機燃料 販売手数料	計
利用料(千円)	1,023	353	3,048	19,095	3,361	26,880

※端数処理の関係で内訳と計は一致しない

###### ・航空保安施設（無線・灯火）運営事業

航空保安施設の運営、維持管理

###### ・その他附帯する事業

運営権者が実施義務を負う事業(ターミナルビル賃貸等)、運営権者が任意で行う事業、利用料金の收受

表-2 施設利用状況(税抜)

	会議室・ 多目的ホール	格納庫	計
件数(回)	118	525	643
利用料(千円)	2,703	1,695	4,398

##### イ 空港の利活用推進（主な取組内容）

- ・鹿児島・但馬を結ぶチャーター便を運航
- ・JAL×TOYOTAイベントの実施
- ・2022コウノトリ但馬空港スペシャルイベントの実施
- ・「空港見学ツアー」の実施、「空港公園キャンプ」の拡充



## 2 令和4年度決算

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
流動資産	681,507,558	791,152,923	△109,645,365
固定資産	1,246,984,065	1,366,914,424	△119,930,359
有形固定資産	1,246,966,385	1,366,889,744	△119,923,359
無形固定資産	0	7,000	△7,000
投資その他資産	17,680	17,680	0
<b>資産合計</b>	<b>1,928,491,623</b>	<b>2,158,067,347</b>	<b>△229,575,724</b>
流動負債	323,484,857	426,298,668	△102,813,811
固定負債	1,266,901,000	1,396,652,000	△129,751,000
<b>負債合計</b>	<b>1,590,385,857</b>	<b>1,822,950,668</b>	<b>△232,564,811</b>
株主資本	338,105,766	335,116,679	2,989,087
資本金	308,000,000	308,000,000	0
利益剰余金	30,105,766	27,116,679	2,989,087
<b>純資産合計</b>	<b>338,105,766</b>	<b>335,116,679</b>	<b>2,989,087</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,928,491,623</b>	<b>2,158,067,347</b>	<b>229,575,724</b>

# 損 益 計 算 書

令和4年4月 1日から  
令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		845,892,926
売上高	845,892,926	
売上原価		728,212,185
売上原価	728,212,185	
売上総利益金額		117,680,741
販売費及び一般管理費		113,097,731
営業利益金額		4,583,010
営業外収益		5,414,176
受取利息	140,814	
県補助金	5,161,598	
その他営業外収益等	111,764	
営業外費用		5,161,599
社債発行費	23,004	
社債利息	5,138,595	
経常利益金額		4,835,587
税引前当期純利益金額		4,835,587
法人税等		1,846,500
当期純利益金額		2,989,087

# 財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	681,507,558	流動負債	323,484,857
固定資産	1,246,984,065	固定負債	1,266,901,000
有形固定資産	1,246,966,385		
投資その他資産	17,680		
資産合計	1,928,491,623	負債合計	1,590,385,857
		差引純資産	338,105,766

### Ⅲ 事業計画について

#### 1 令和5年度事業の概要

##### (1) 総括的事項

「安全・安心な空港づくり」、「チャレンジする空港づくり」、「魅力ある空港づくり」を柱として滑走路等の空港基本施設とターミナルビル等空港周辺施設の一体運営を行い、効率的かつ合理的な管理・運営及び収益確保に取り組む。

また、県、但馬空港推進協議会、地元市町等と連携しながら、多様な空港の利用促進事業を展開し、「但馬の空の玄関口」として但馬地域の振興への寄与を図る。

##### (2) 具体的事項（事業計画等）

###### ア 空港運営事業

- ・ 空港の運営・維持管理

###### イ 航空保安施設（無線・灯火）運営事業

- ・ 航空保安施設の運営・維持管理

###### ウ その他附帯する事業

- ・ 空港供用規程・空港機能管理規程の改正、公表及び国土交通大臣への届出
- ・ 空港用地の管理
- ・ ターミナルビル・事業者棟・空港レストラン事業
- ・ 格納庫事業
- ・ 空港公園、航空機展示場、展示航空機及び附帯施設の管理
- ・ 駐車場事業
- ・ 航空機給油関連事業
- ・ 空港の利用促進事業
- ・ 各種協議会等への出席
- ・ 物販等任意事業
- ・ 但馬空港を活用した新たな事業展開の検討

#### 2 令和5年度予算

(収益)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額 A	前年度当初予算額 B	増減 (A - B)
売上高	620,223	835,900	△215,677
営業外収益	4,853	5,581	△728
合 計	625,076	841,481	△216,405

(経費)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額 A	前年度当初予算額 B	増減 (A △ B)
売上原価	505,348	718,715	△213,367
販売費及び一般管理費	111,734	114,255	△2,521
営業外費用	4,702	5,161	△459
法人税等	1,210	1,350	△140
当期純利益金額	2,082	2,000	82
合 計	625,076	841,481	△216,405

## ひょうご埠頭株式会社

### I 総括

法人名 ひょうご埠頭株式会社		所在地	姫路市飾磨区細江1282番地					
設立年月日	昭和32年10月25日	所管課	土木部港湾課					
設立目的 兵庫県から、姫路港及び尼崎西宮芦屋港の港湾施設の使用許可を受け、公共性を維持しつつ、その施設機能を十分活用して産業の振興に貢献し、かつ、港湾施設の増強と運営の合理化を図り、もって姫路港及び尼崎西宮芦屋港の発展に資する。								
資本金総額	40,000,000円							
うち本県出資金の額	16,500,000円（出資比率41.25%）							
主な株主	姫路市（6,000,000円） 西宮市（5,000,000円）							
役・職員 の 状 況	役員数	役員数 13人 常勤 3人（うち県派遣 0人、その他 3人） 非常勤 10人（うち県派遣 2人、その他 8人） 社員数 11人（うち県派遣 0人、その他 11人）						
		職・氏名	常勤・非常勤の別	職・氏名	常勤・非常勤の別			
	代表者	代表取締役社長	亀井 浩之	常勤				
		代表取締役専務	井上 雅文	常勤				
	その他の役員	取締役	佐野 直人	非常勤	取締役	奥田 孔男	非常勤	
		〃	北田 正広	非常勤	〃	長井 元典	非常勤	
		〃	宇野 文章	非常勤	〃	上田 一嘉	常勤	
		〃	水田裕一郎	非常勤	監査役	中野 恭典	非常勤	
〃		大谷 幸司	非常勤	〃	河上 哲也	非常勤		
〃	磯野 雅文	非常勤						
組織概要	<div style="text-align: center;">           代表取締役社長                         代表取締役専務                         取締役 ———— 本店                         監査役 ———— 西宮支店         </div> <div style="margin-left: 200px;">           管理部1名            管理課4名            作業課4名            業務課2名         </div>							

## II 決算状況について

### 1 令和4年度事業の概要

#### (1) 総括的事項

姫路港のうち、飾磨埠頭、中島埠頭、広畑埠頭及び吉美埠頭の野積場、上屋、クレーン、船舶給水施設、駐車場の管理運営と貨物計量業務、また、尼崎西宮芦屋港のうち、西宮埠頭の野積場、上屋、船舶給水施設及び駐車場の管理運営を行い、施設の適切な維持管理や利用促進に努めた。

#### (2) 事業実績等具体的事項

中島クレーン休止によるクレーン収入減や姫路港旅客ターミナルエリア再編整備に伴う旅客上屋収入減で売上が減少し、当期純利益は前年を下回る5,652万円となった。

港湾施設の維持管理等については、姫路港では県営クレーンのメンテナンスや野積場、上屋の補修工事、西宮港では野積場の補修工事などに努めた。

令和4年度営業収益

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	前 年 比
野 積 場 収 入	634,143	633,465	678	100.1
上 屋 収 入	48,609	55,998	△7,389	86.8
クレーン収入	31,721	49,329	△17,608	64.3
そ の 他 収 入	31,390	31,644	△254	99.1
合 計	745,863	770,436	△24,573	96.8

## 2 令和4年度決算

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<u>流動資産</u>	<u>1,608,192,445</u>	<u>1,523,580,343</u>	<u>84,612,102</u>
現金預金	1,485,346,647	1,375,888,393	109,458,254
受取手形	36,700,000	47,784,640	△ 11,084,640
売掛金	51,862,551	63,335,880	△ 11,473,329
立替金	34,744,107	37,167,290	△ 2,423,183
前払金	70,140	70,140	0
貸倒引当金	△ 531,000	△ 666,000	135,000
<u>固定資産</u>	<u>437,767,628</u>	<u>484,407,832</u>	<u>△ 46,640,204</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>228,476,538</u>	<u>246,529,343</u>	<u>△ 18,052,805</u>
建物及び付属設備	134,028,936	140,582,540	△ 6,553,604
構築物	1,108,523	1,960,143	△ 851,620
機械装置	87,731,133	95,714,168	△ 7,983,035
車輛運搬具	769,019	1,551,432	△ 782,413
工具器具及び備品	4,838,927	6,721,060	△ 1,882,133
<u>無形固定資産</u>	<u>501,282</u>	<u>1,167,102</u>	<u>△ 665,820</u>
ソフトウェア	0	665,820	△ 665,820
電話加入権	501,282	501,282	0
<u>投資等</u>	<u>208,789,808</u>	<u>236,711,387</u>	<u>△ 27,921,579</u>
投資有価証券	208,739,808	236,611,387	△ 27,871,579
その他投資	50,000	100,000	△ 50,000
資産合計	2,045,960,073	2,007,988,175	37,971,898
<u>流動負債</u>	<u>114,068,531</u>	<u>148,473,746</u>	<u>△ 34,405,215</u>
未払金	25,030,786	21,169,484	3,861,302
未払費用	57,444,098	68,558,359	△ 11,114,261
未払法人税等	10,759,000	29,782,800	△ 19,023,800
未払消費税	3,710,700	18,054,700	△ 14,344,000
前受金	9,887,386	10,021,116	△ 133,730
預り金	536,561	887,287	△ 350,726
賞与引当金	6,700,000	0	6,700,000
<u>固定負債</u>	<u>373,591,435</u>	<u>357,741,965</u>	<u>15,849,470</u>
退職給与引当金	83,591,435	77,741,965	5,849,470
修繕引当金	290,000,000	280,000,000	10,000,000
負債合計	487,659,966	506,215,711	△ 18,555,745
<u>株主資本</u>	<u>1,558,300,107</u>	<u>1,501,772,464</u>	<u>56,527,643</u>
資本金	40,000,000	40,000,000	0
利益剰余金	1,518,300,107	1,461,772,464	56,527,643
利益準備金	4,100,000	4,100,000	0
その他利益剰余金	1,514,200,107	1,457,672,464	56,527,643
純資産合計	1,558,300,107	1,501,772,464	56,527,643
負債及び純資産合計	2,045,960,073	2,007,988,175	37,971,898

# 損 益 計 算 書

〔 令和4年4月 1日から  
令和5年3月31日まで 〕

科 目	金 額 (円)
営 業 収 益	745,863,287
営 業 費 用	654,410,930
営 業 利 益	91,452,357
営 業 外 収 益	4,178,285
営 業 外 費 用	0
営 業 外 利 益	4,178,285
経 常 利 益	95,630,642
特 別 損 益	△ 1,643,999
税 引 前 当 期 純 利 益	93,986,643
法 人 税 ・ 住 民 及 び 事 業 税	37,459,000
当 期 純 利 益	56,527,643



# 財 産 目 録

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>流動資産</u>	<u>1,608,192,445</u>	<u>流動負債</u>	<u>114,068,531</u>
現金預金	1,485,346,647	未払金	25,030,786
受取手形	36,700,000	未払費用	57,444,098
売掛金	51,862,551	未払法人税等	10,759,000
立替金	34,744,107	未払消費税	3,710,700
前払金	70,140	前受金	9,887,386
貸倒引当金	△ 531,000	預り金	536,561
		賞与引当金	6,700,000
<u>固定資産</u>	<u>437,767,628</u>	<u>固定負債</u>	<u>373,591,435</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>228,476,538</u>	退職給与引当金	83,591,435
建物及び付属設備	134,028,936	修繕引当金	290,000,000
構築物	1,108,523		
機械装置	87,731,133		
車輛運搬具	769,019		
工具器具及び備品	4,838,927		
<u>無形固定資産</u>	<u>501,282</u>		
ソフトウェア	0		
電話加入権	501,282		
<u>投資等</u>	<u>208,789,808</u>		
投資有価証券	208,739,808		
その他投資	50,000		
資 産 合 計	2,045,960,073	負 債 合 計	487,659,966
		差引純財産	1,558,300,107

### Ⅲ 事業計画について

#### 1 令和5年度事業の概要

##### (1) 総括的事項

引き続き、姫路港のうち、飾磨埠頭、中島埠頭、広畑埠頭及び吉美埠頭の野積場、上屋、クレーン、船舶給水施設、駐車場の管理運営と貨物計量業務、また、尼崎西宮芦屋港のうち、西宮埠頭の野積場、上屋、船舶給水施設及び駐車場の管理運営を行い、施設の維持管理や利用促進に努める。

##### (2) 具体的事項

引き続き、県と連携・協議しつつ、老朽化が進む上屋、野積場、クレーン等の港湾施設の計画的かつ効果的な維持修繕等に努め、利用者サービスの向上や埠頭利用の促進を図る。特にクレーンについては、県有新中島クレーンが稼働することから、安全操業に向けた取組みを進めるとともに、荷役作業に支障が生じないように入念なメンテナンスを行う。

また、県が推進する西宮地区公共埠頭用地再編計画が円滑に進むよう、県に協力していく。

#### 2 令和5年度予算

(収 入)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額①	前年度予算額②	増減①－②
営 業 収 益	749,400	743,700	5,700
営 業 外 収 益	3,860	3,600	260
合 計	753,260	747,300	5,960

(支 出)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額①	前年度予算額②	増減①－②
営 業 費 用	714,810	657,640	57,170
営 業 外 費 用	0	0	0
法人税・住民及び事業税	27,000	37,300	△10,300
当 期 収 支 差 額	11,450	52,360	△40,910
合 計	753,260	747,300	5,960

## 新西宮ヨットハーバー株式会社

### I 総括

法人名 新西宮ヨットハーバー株式会社		所在地	西宮市西宮浜4丁目16番1号				
設立年月日	平成4年10月22日	所管課	土木部港湾課				
<p>設立目的</p> <p>西宮港区内に係留されているヨット・モーターボート等の誘導・集約を行い、水域利用の適正化と船舶航行の安全を確保するとともに、増加するプレジャーボートにも対応するために、親水機能や安全な海洋性レクリエーションの場を創造することを目的とする。</p>							
資本金総額	100,000,000円						
うち本県出資金の額	34,000,000円（出資比率34.0%）						
主な株主	積水ハウス(株) (25,000,000円) 西宮市 (17,000,000円)						
役 ・ 職 員 の 状 況	役員数	9人					
	常勤	1人（うち県派遣0人、その他1人）					
	非常勤	8人（うち県派遣3人、その他5人）					
	職員数	8人（うち県派遣0人、その他8人）					
		職・氏名	勤務別	職・氏名	勤務別		
	代表者	代表取締役社長	大谷 俊洋	常勤			
	その他の役員	取締役	宇野 文章	非常勤	監査役	中野 恭典	非常勤
		取締役	古谷 勲	非常勤			
取締役		尼子 剛志	非常勤				
取締役		伊藤 敬一	非常勤				
取締役		古野 清志	非常勤				
取締役		山中壮士郎	非常勤				
	監査役	釜江 義明	非常勤				
組織概要	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="margin-right: 20px;">社長</div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">{</div> <div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="margin-bottom: 10px;">マネージャー</div> <div style="margin-bottom: 10px;">ハーバースター</div> </div> <div style="font-size: 2em; margin-left: 10px;">}</div> </div> <div style="margin-left: 20px; display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="margin-bottom: 20px;">総務課（1名）</div> <div style="margin-bottom: 20px;">財務課（2名）</div> <div style="margin-bottom: 20px;">営業課（2名）</div> <div>業務課（1名）</div> </div> </div>						

## II 決算状況について

### 1 令和4年度事業の概要

#### (1) 総括的事項

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くの行事が開催できなかったものの、顧客や関係者の感染防止対策を講じながら、可能な範囲で営業活動を行った。

#### (2) 事業実績等具体的事項

##### ア 営業活動

7月に、6年ぶりのカジキ釣り大会「南紀ビッグファイトトーナメント」を開催したほか、10月に、西日本最大級のボート・ヨットの展示会である関西フローティングボートショーを各メーカー等と連携して開催した。また、ホームページ、フェイスブック、業界雑誌等を活用した情報発信等にも取り組むなど、ハーバーのステータス向上を通じた入艇促進活動を展開した。

6月には海洋冒険家、堀江謙一氏の世界最高齢でのヨットによる単独無寄港太平洋横断という、当ハーバーにとってうれしい出来事があった。

##### イ 施設整備等

栈橋の改修やゲートの増設など計画的な施設整備を実施したほか、スマホアプリによる出入港管理システムを導入した。

## 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	704,643	流動負債	497,347
現金及び預金	614,555	買掛金	1,720
売掛金	75,272	未払金	22,779
商品	3,654	未払法人税等	29,811
未収入金	9,617	未払消費税等	18,446
前払費用	380	未払費用	94,372
仮払金	1,162	預り金	11,719
		前受収益	314,014
		賞与引当金	4,482
固定資産	1,652,366		
有形固定資産	1,649,802		
建物	664,946	固定負債	1,222,333
構築物	940,994		
機械装置	26,854	長期借入金	788,160
船舶	2,618	長期預り保証金	433,340
車両運搬具	1,330	退職給付引当金	833
工具器具及び備品	13,058		
		負債合計	1,719,680
無形固定資産	2,543	純資産の部	
電話加入権	800	株主資本	637,328
ソフトウェア	1,742		
投資その他の資産	20	資本金	100,000
		資本剰余金	368,039
保証金	20	利益剰余金	169,289
		その他利益剰余金	169,289
		繰越利益剰余金	169,289
		純資産合計	637,328
資産合計	2,357,009	負債及び純資産合計	2,357,009

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

# 損益計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		673,220
売 上 原 価		313,074
売 上 総 利 益		360,146
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		239,506
営 業 利 益		120,639
営 業 外 収 益		
雑 収 入	1,152	1,152
営 業 外 費 用		
雑 損 失	1,447	1,447
経 常 利 益		120,344
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	909	909
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	8,550	8,550
税 引 前 当 期 純 利 益		112,703
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		38,076
当 期 純 利 益		74,627

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

# 財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>流動資産</u>	<u>704,643</u>	<u>流動負債</u>	<u>497,347</u>
現金及び預金	614,555	買掛金	1,720
売掛金	75,272	未払金	22,779
商品	3,654	未払法人税等	29,811
未収入金	9,617	未払消費税等	18,446
前払費用	380	未払費用	94,372
仮払金	1,162	預り金	11,719
		前受収益	314,014
		賞与引当金	4,482
<u>固定資産</u>	<u>1,652,366</u>	<u>固定負債</u>	<u>1,222,333</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>1,649,802</u>	長期借入金	788,160
建物	664,946	長期預り保証金	433,340
構築物	940,994	退職給付引当金	833
機械装置	26,854		
船舶	2,618		
車両運搬具	1,330		
工具器具及び備品	13,058		
<u>無形固定資産</u>	<u>2,543</u>		
電話加入権	800		
ソフトウェア	1,742		
<u>投資その他の資産</u>	<u>20</u>		
保証金	20		
資産合計	2,357,009	負債合計	1,719,680
		差引純財産	637,328

注) 記載金額は千年未満を切り捨てて表示しています。

### Ⅲ 事業計画について

#### 1 令和5年度事業の概要

##### (1) 総括的事項

ハーバーの基本である「安全と信頼の確保」はもとより「快適空間の提供」を積極的に進めるため、計画的な施設改修等に取り組む。併せて顧客満足度を高めるためのサービスの強化等により、ハーバーのステータスの向上を目指す。

また、引き続き、経営改善の徹底や中長期的な視点に立った財務内容の改善等に向けた取り組みを進め、今後の安定した経営に繋げる。

##### (2) 具体的事項（事業計画等）

###### ア 顧客満足度を高めるサービスの強化

ハーバーを訪れたときの第一印象をより良いものとするため、非日常空間を提供する清潔感のある施設維持に加え、センターハウス内テナントの魅力を積極的に活用するほか、顧客ニーズに合ったサービスの充実等を進めることにより、顧客満足度の向上に取り組む。さらに、クルージングや多彩なイベントの実施、ヨットレースの誘致など、マリン活動の活性化を図り、契約隻数の維持・向上に繋げる。

また、関係団体と連携したヨットハーバーのにぎわい作り、フェイスブックによる情報発信、ヨットをより身近に感じていただく活動など、オーナーはもとより地域の活性化にも繋がるよう引き続き努める。

###### イ 計画的な施設改修の実施

近年、異常気象による被害が各地で発生していることから、災害に強いマリーナを目指し、必要な対策に取り組む。また、安全・安心の確保に重点を置きつつ、計画的に棧橋等の係留施設やインフラ施設等の改修、船舶用自走式クレーンの更新を実施し、顧客や利用者の皆様に安心・信頼していただけるよう取り組む。

また、近隣マリーナの整備計画等を注視しつつ、顧客ニーズの動向の把握に努め、将来的なマリーナの在り方を検討する。

###### ウ 安定した経営基盤の確立

単年度収支での黒字を継続するため、経営改善を徹底し、収益増加のための取組を進める。限られた組織・人員の運営体制であるが、サービス水準の維持・向上を図るため、業務の効率化に努める。

また、中小企業として身の丈にあった経営体制の検討を進めるほか、当ハーバーの強み・魅力の強化を図るための課題検討なども行い、中長期的な視点での安定した経営基盤の確立に向けた取組を進める。



## 2 令和5年度予算

(収 入)

(単位:千円)

科 目	本年度予算額①	前年度予算額②	増減①-②
営業収益	671,500	613,401	58,099
営業外収益	3,500	300	3,200
合 計	675,000	613,701	61,299

(支 出)

(単位:千円)

科 目	本年度予算額①	前年度予算額②	増減①-②
営業費用	571,390	555,916	15,474
営業外費用	5,500	300	5,200
法人税・住民及び事業税	34,338	20,120	14,218
当期収支差額	63,771	37,365	26,406
合 計	675,000	613,701	61,299

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

令和5年9月19日  
建設常任委員会資料

## 令和5年9月定例県議会提出予定議案

### 土 木 部

〈問い合わせ先〉

土木部総務課長 溝垣 敏宏

直通：078-362-3496

内線：4310

E-mail: [doboku\\_soumu@pref.hyogo.lg.jp](mailto:doboku_soumu@pref.hyogo.lg.jp)

# 令和5年度9月補正予算概要

令和5年度9月補正予算について [土木部]

補正予算の規模

(単位：千円)

区分	既定予算額 a	今回補正額 b	財源内訳				合計 a+b
			国庫	特定	起債	一般	
一般会計	127,034,009	6,152,000	2,879,300	21,500	3,118,900	132,300	133,186,009
特別会計	3,466,417	0	0	0	0	0	3,466,417
小計	130,500,426	6,152,000	2,879,300	21,500	3,118,900	132,300	136,652,426
流域下水道 事業会計	59,090,134	0	0	0	0	0	59,090,134
合計	189,590,560	6,152,000	2,879,300	21,500	3,118,900	132,300	195,742,560

施策別の規模

(単位：千円)

区分	補正額	財源内訳			
		国庫	特定	起債	一般
1 台風第7号災害への対応	4,285,000	2,147,000	0	2,138,000	0
(1) 施設の復旧・復興対策	4,285,000	2,147,000	0	2,138,000	0
① 公共土木施設災害復旧	3,229,000	2,147,000	0	1,082,000	0
② 県単独災害復旧事業	1,056,000	0	0	1,056,000	0
2 県民生活の安心・安全の確保	1,867,000	732,300	21,500	980,900	132,300
(1) 社会基盤の充実・強化 (公共事業内示増への対応)	1,867,000	732,300	21,500	980,900	132,300
① 公共事業	1,499,000	732,300	21,500	649,800	95,400
② 国直轄事業負担金	368,000	0	0	331,100	36,900
合計	6,152,000	2,879,300	21,500	3,118,900	132,300

## ○災害復旧事業：42.9億円

台風第7号により被害を受けた施設の復旧を実施

(単位:百万円、箇所)

区分	所要額	箇所数	主な実施箇所
<b>1 公共土木施設災害復旧事業</b>	<b>3,229</b>	<b>147</b>	—
(1) 公共土木施設災害復旧	3,199	144	—
道路	1,003	28	若桜湯村温泉線（新温泉町）ほか〔路肩崩壊等〕
河川	1,689	82	矢田川（香美町）ほか〔護岸崩壊等〕
砂防	507	34	板仕野川（香美町）ほか〔護岸崩壊等〕
(2) 公共事業(災害関連)	30	3	—
港湾	15	2	竹野港海岸（豊岡市）ほか〔海岸漂着物〕
海岸	15	1	香住海岸（香美町）〔海岸漂着物〕
<b>2 県単独災害復旧事業</b>	<b>1,056</b>	<b>520</b>	—
道路	300	220	(国)426号（豊岡市）ほか〔土砂流出等〕
河川	400	150	矢田川（香美町）ほか〔護岸崩壊、土砂撤去等〕
砂防	328	144	大谷川（養父市）ほか〔護岸崩壊等〕
港湾	18	3	東播磨港ほか〔海岸漂着物等〕
海岸	10	3	江井ヶ島港海岸ほか〔海岸漂着物等〕
合 計	<b>4,285</b>	<b>667</b>	—



矢田川水系矢田川  
(香美町香住区三谷)



(一) 霧滝村岡線  
(香美町村岡区熊波)



香住海岸訓谷地区

■ 公共事業内示増への対応：18.7億円

- 公共事業の国内示増に対応し、経済活動等を支える高規格道路の整備や砂防堰堤工事等を進捗させ、土砂災害に対する安全性向上を図る

○公共事業

区分	事業費 (県負担額)	主な箇所	事業内容
道路	1,499	加古川小野線東播磨道 (加古川市～小野市)	橋梁上下部工・道路改良工



東播磨道（小野市榎山町）

○国直轄事業

区分	事業費 (県負担額)	主な箇所	事業内容
道路	216	国道28号洲本バイパス	道路改良工
砂防	100	六甲山系	砂防堰堤等
港湾	52	姫路港	臨港道路整備等
計	368		



六甲山系（神戸市ほか）

# 事 件 決 議

## 1 県が行う建設事業についての市町負担額の決定

県が行う急傾斜地崩壊対策事業、街路事業等は市町が受益するものであるため、当該建設事業に要する経費のうち令和5年度に県が負担する経費の一部を、次のとおり当該市町の負担とする。

事業名	市町名	負担額
公共事業急傾斜地崩壊対策事業 (一般分)	神戸市	工事費に10分の2を乗じて得た額
	姫路市	〃
	西宮市	〃
	芦屋市	〃
	豊岡市	〃
	丹波篠山市	〃
	丹波市	〃
	たつの市	〃
公共事業急傾斜地崩壊対策事業 (公共施設関連分)	佐用町	〃
	神戸市	工事費に10分の1を乗じて得た額
	姫路市	〃
	西宮市	〃
	洲本市	〃
	豊岡市	〃
	宝塚市	〃
	川西市	〃
	丹波市	〃
	南あわじ市	〃
	朝来市	〃
	淡路市	〃
	宍粟市	〃
佐用町	〃	
新温泉町	〃	
公共事業急傾斜地崩壊対策事業 (大規模斜面一般分)	洲本市	工事費に10分の1を乗じて得た額
	豊岡市	〃
	赤穂市	〃
	宝塚市	〃
	三田市	〃
	丹波篠山市	〃
	養父市	〃
	丹波市	〃
	朝来市	〃
	宍粟市	〃
	たつの市	〃
	猪名川町	〃
	佐用町	〃
香美町	〃	
公共事業急傾斜地崩壊対策事業 (大規模斜面公共施設関連分)	神戸市	工事費に100分の5を乗じて得た額
	姫路市	〃
	洲本市	〃
	豊岡市	〃
	丹波篠山市	〃



	養父市 丹波市 朝来市 宍粟市 たつの市 猪名川町 市川町 神河町 上郡町 佐用町 香美町 新温泉町	工事費に100分の5を乗じて得た額 " " " " " " " " " " "
県単独急傾斜地崩壊対策事業	神戸市 姫路市 西宮市 芦屋市 豊岡市 西脇市 宝塚市 三木市 三田市 丹波篠山市 養父市 丹波市 南あわじ市 朝来市 宍粟市 たつの市 多可町 神河町 太子町 佐用町 新温泉町	工事費に10分の1を乗じて得た額 "
県単独港湾改良事業	淡路市	工事費に100分の15を乗じて得た額
公共事業街路事業 (重点配分対象事業)	姫路市 明石市 伊丹市 加古川市 西脇市 川西市 たつの市 新温泉町	事業費に10分の2.25を乗じて得た額 " " " " " " "
公共事業街路事業 (重点配分対象事業以外)	尼崎市 加古川市 宝塚市	事業費に10分の2.5を乗じて得た額 " "



	加西市 穴栗市 加東市 たつの市 猪名川町 稲美町 播磨町 太子町	事業費に2分の1を乗じて得た額 " " " " " " "
流域下水道事業建設改良 事業費 (流域下水汚泥処理事業)	神戸市 姫路市 尼崎市 西宮市 伊丹市 宝塚市 三田市 穴栗市 たつの市 太子町	流域関連事業費から国庫補助金及び起債相当額を 控除した額に2分の1を乗じて得た額 " " " " " " " " " "

## 2 主要地方道加古川小野線東播磨道北工区宗佐第5、第6、第7高架橋上部工事請負契約の変更

第360回兵庫県議会において議決のあった、第104号議案 主要地方道加古川小野線東播磨道北工区宗佐第5、第6、第7高架橋上部工事に係る請負契約を次のとおり変更しようとする。

### 1 工事名

主要地方道加古川小野線東播磨道北工区宗佐第5、第6、第7高架橋上部工事

### 2 契約金額の変更

すでに議決のあった金額	今回変更しようとする金額	増 額
1,479,500,000円	1,738,121,700円	258,621,700円
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額
134,500,000円	158,011,063円	23,511,063円

### 3 契約の相手方

神戸市中央区小野柄通三丁目2番22号

三井住友・オカモト特別共同企業体

(代表者)

三井住友建設株式会社神戸営業所

所長 青木 良道

(構成員)

株式会社オカモト・コンストラクション・システム

代表取締役 岡本 征夫

### 4 変更の理由

建設工事請負契約書第25条第6項（インフレスライド条項）の運用に基づき、契約金額を増額する。

### 3 都市計画道路国道2号線加古川橋加古川橋上部工工事請負契約の変更

第361回兵庫県議会において議決のあった、第169号議案 都市計画道路国道2号線加古川橋加古川橋上部工工事に係る請負契約を次のとおり変更しようとする。

#### 1 工事名

都市計画道路国道2号線加古川橋加古川橋上部工工事

#### 2 契約金額の変更

すでに議決のあった金額	今回変更しようとする金額	増 額
2,857,800,000円	3,010,841,900円	153,041,900円
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額
259,800,000円	273,712,900円	13,912,900円

#### 3 契約の相手方

大阪市浪速区難波中2丁目10番70号

たかだ 高田・につきょう 三井住友鉄構・日橋 特別共同企業体

(代表者)

たかだきこう 高田機工株式会社

代表取締役 なかむら 中村 たつろう 達郎

(構成員)

- ・三井住友建設鉄構エンジニアリング株式会社西部営業部

部長 うやま 宇山 なおひで 直秀

- ・日本橋梁株式会社大阪営業所

所長 おおやま 大山 ひろのぶ 浩伸

#### 4 変更の理由

「令和5年3月適用の公共工事設計労務単価等の運用に係る特例措置について」（令和5年2月27日土木部長通知）の運用に基づき、契約金額を増額する。

## 4 おおなるときょう 大鳴門橋 自転車道設置工事委託契約の締結

おおなるときょう  
大鳴門橋 自転車道設置工事に係る委託契約を次のとおり締結しようとする。

### 1 工事名

おおなるときょう  
大鳴門橋 自転車道設置工事

### 2 契約金額

2,950,446,290円

### 3 契約の相手方

とくしまけん なるとし なるとちやう と さどまりうらあざ おおげ  
徳島県鳴門市鳴門町土佐泊浦字大毛18

ほんしゆうしこくれんらくこうそくどうろかぶしがいしやなるとかんり  
本州四国連絡高速道路株式会社鳴門管理センター

所長 きし 貴志 ゆうき 友基

### 4 工事の概要

#### (1) 施工場所

ふくらへい  
南あわじ市福良丙

#### (2) 工事内容

自転車道設置

延長 L=931.0m 幅員 W=4.0m (自転車道 2.5m、歩道 1.5m)

#### (3) 工期

令和10年2月29日限り

あまがさきにしのみやあしやこうこうわんにやくようきかい  
5 尼崎西宮芦屋港港湾荷役用機械更新工事請負契約の締結

あまがさきにしのみやあしやこうこうわんにやくようきかい  
尼崎西宮芦屋港港湾荷役用機械更新工事に係る請負契約を次のとおり締結しようとする。

1 工事名

あまがさきにしのみやあしやこうこうわんにやくようきかい  
尼崎西宮芦屋港港湾荷役用機械更新工事

2 契約金額

1,104,400,000円

3 契約の相手方

おおさかしきたくなかのしまにちようめ ぼん ごう  
大阪市北区中之島二丁目3番33号  
住友重機械搬送システム株式会社

おおさかししゃちよう なかみち とおる  
大阪支社長 中道 徹

4 工事の概要

(1) 施工場所

ひがしかいがんちよう  
尼崎市東海岸町

(2) 工事内容

機械更新 1式

(3) 工期

令和7年3月25日限り

5 入札の状況

(1) 入札参加者数

2者

(2) 最低入札金額

1,104,400,000円

(3) 最高入札金額

1,159,400,000円

## 6 損害賠償請求反訴控訴事件に係る出訴

水道管の損傷事故を原因とした損害賠償請求反訴事件（神戸地方裁判所令和3年（ワ）第1468号）について、令和5年9月12日、判決の言渡しがあり、この判決を不服として、控訴を提起しようとする。

### 1 控訴の相手方

有限会社コーヨ建設（尼崎市元浜町1丁目2番地の3）

### 2 控訴の内容

金19,887,604円及びこれに対する令和2年10月10日から支払済みまで年5分の割合による金員の支払を求める。

### 3 控訴の要旨

- (1) 令和元年5月14日、神戸県民センターが発注した千苺ダム水道補償施設仮設工事（以下「本件工事」という。）の施工に際し、神戸市の水道管を損傷し、漏水させる事故（以下「本件事故」という。）が発生したが、本件事故は、本件工事を受注した相手方が請負契約に定める工事施工の確認及び施工計画の遵守を怠ったことにより発生したものであり、本件事故の原因は相手方にあることから、本件事故の復旧に要した費用は全て相手方が負担すべきものである。
- (2) 本県は、本件事故に伴い相手方が施工した復旧工事以外の復旧工事に係る費用を負担し、相手方に対して当該費用を請求しているが、相手方は当該費用の支払に応じないことから、当該費用の回収を図るため、訴訟を提起したところ、令和5年9月12日に言渡しのあった原判決は、当該費用の支払を求める本件の請求の一部を棄却した。
- (3) 前記費用の請求は適正なものであり、これを一部棄却した原判決には法令の解釈に誤りがあるから、控訴を提起する。

### 4 本件工事の概要

- |          |  |
|----------|--|
| (1) 工事名  | 二級河川武庫川水系羽束川 <sup>ほつかがわ</sup> 千苺ダム水道補償施設仮設工事 |
| (2) 工事箇所 | 神戸市北区道場町平田                                   |
| (3) 契約額  | 31,553,280円                                  |
| (4) 受注者  | 有限会社コーヨ建設                                    |
| (5) 工期   | 平成31年1月22日から令和元年11月9日まで                      |

### 5 本件事故の概要

- (1) 事故発生日 令和元年5月14日
- (2) 事故発生箇所 神戸市北区道場町平田（工事箇所と同じ）
- (3) 事故の概要 原告が地盤への薬液注入作業中に神戸市の水道管を損傷し、漏水が発生
- (4) 周辺住民への影響 水道管が2系統あったため、断水等の大規模な公衆損害はなし



## 6 訴訟の概要

本件事故について、県から本件工事の受注者であるコーヨ建設に対し、県が負担した下表1の②の復旧費用の支払を請求した訴訟（以下「反訴」という。）において、一部敗訴（下表2の放水量の一部、時間内人件費及び事務費は認められず。）となった。県は、この判決を不服とし、控訴を提起する予定である。

なお、コーヨ建設は、下表①の工事代金の支払を求めて、県を被告として請負代金請求訴訟（以下「本訴」という。）を提起していたが、原審において請求が棄却されている。

【表1】関係工事の状況

区分	訴訟請求		金額		対応	
	コーヨ建設	県				
※1 本件 工事	R1.11.8完成 [契約額]	前払金	—	—	15,800,000円	県が支払済 (県→コーヨ建設)
	31,553,280 円	残金	請求 (提訴)	— (応訴)	15,753,280円 ①31,956,520円	コーヨ建設が受取りを拒 否したため、県は供託済
復 旧 工 事	復旧工事[その1]※2				16,203,240円	原告が負担済
	復旧工事[その2]※3		—	請求 (反訴)	②19,887,604円	県が負担済 (県→神戸市・別業者)

※1 本件工事：事故発生までにコーヨ建設が施工し、県が完成を認定した工事

※2 復旧工事[その1]：コーヨ建設が本件工事以外に施工し、県がその費用を負担すべきと主張している工事

※3 復旧工事[その2]：コーヨ建設の代わりに県が実施した水道管破損部分の補修工事及び神戸市水道局が実施した断水回避のための別系統への切替えに要した費用

【表2】損害賠償請求内訳

内 訳	請求額	判決	差	摘 要
神戸市水道局直営 作業分	18,883,204	16,061,085	2,822,119	人件費、水道代、事務費等
A (放水関係)	(12,083,472)	(11,841,444)	(242,028)	放水量26,960m <sup>3</sup> ×415円/m <sup>3</sup> ×消費税 放水量26,420m <sup>3</sup> △540m <sup>3</sup> 分重複計上と判断
A (人件費)	(5,967,919)	(4,169,289)	(1,798,630)	うち時間内 1,798,630円 時間内は固定費なので損害とは認められず
(車両関係)	(50,352)	(50,352)	(0)	
(事務費)	(781,461)	(0)	(781,461)	事務処理基準により算定されたのみで、 具体的費用内容が不明
B 破損箇所溶接工事 分(外部委託)	648,000	648,000	0	
C 地中空洞探査分 (外部委託)	356,400	356,400	0	道路陥没の危険性把握
合 計	19,887,604	17,065,485	2,822,119	差額2,822,119円

- ・損害賠償請求額19,887,604円のうち、原判決では放水量の一部、職員の勤務時間内の人件費及び事務費に係る請求は認められず、それ以外の17,065,485円のみが認められた。
- ・放水量の一部が認められなかった理由は、復旧作業工程に重複があるというものであった。
- ・人件費の時間内部分の請求が認められなかった理由は、固定費であって、事故の有無にかかわらず、神戸市が支払うべきものであるというものであった。
- ・事務費の請求が認められなかった理由は、具体的にどのようなことについて支払われたものなのか、内容が不明確であるというものであった。

## 7 訴訟の論点

コーヨ建設の主張	県の主張
<p>本件事務については、以下のとおり、県に責任が認められるものである。</p> <p>① <u>県が発注した設計図面に書かれた神戸市水道管の位置が誤っていたため、当該水道管を損傷した。</u></p> <p>② (県の主張③に対して) 薬液注入地点を変更することについては、事前に県の指示又は承諾があった。</p>	<p>本件事務については、以下のとおり、コーヨ建設に責任が認められるものである。</p> <p>③ 原告自らが施工計画書に記載した薬液注入地点を<u>県との協議を行わずに変更</u>しなければ水道管の損傷は回避できた。</p> <p>④ 原告は<u>試掘による目視確認や、埋設物の管理者に立会を求める措置を怠った。</u></p> <p>(※上記③④下線部は、いずれも「土木請負工事必携」に規定)</p>

## 8 事件の経緯

- R元. 5. 14 本件事務発生
- 5. 17 事故復旧完了
- R 2. 2. 28 県とコーヨ建設の和解協議が決裂
- 3. 12 コーヨ建設代理人から兵庫県建設工事紛争審査会へ調停申請書の提出
- 7. 7 建設紛争審査会第1回審理開催
- 9. 17 建設紛争審査会第2回審理開催
- 解決に向けた合意の見込みがないため、建設紛争審査会の調停打ち切り
- 11. 11 神戸地方裁判所から本訴に係る訴状が送達
- 12. 24 第1回期日 (口頭弁論)
- R 3. 3. 4 第2回期日 (口頭弁論)
- 反訴に係る出訴について兵庫県議会で可決
- 5. 20 第3回期日 (口頭弁論)
- 8. 26 反訴提起
- 9. 9 第4回期日 (書面による準備手続)
- 11. 11 第5回期日 (書面による準備手続)
- R 4. 2. 10 第6回期日 (書面による準備手続)
- 4. 28 第7回期日 (書面による準備手続)
- 7. 7 第8回期日 (弁論準備手続)
- 9. 6 第9回期日 (弁論準備手続)
- 11. 1 第10回期日 (弁論準備手続)
- 12. 15 第11回期日 (弁論準備手続)
- R 5. 3. 7 第12回期日 (弁論準備手続)
- 5. 18 第13回期日 (口頭弁論) (弁論終結)
- 9. 12 判決言渡し

令和5年9月19日  
建設常任委員会資料公募型一般競争入札による工事請負契約締結結果（契約予定金額2.5億円以上5億円未満）  
（令和5年5月～令和5年8月契約締結分）

## 1 工事名 (二) 新川水系新川 新川・東川排水機場設置工事（土木工）その3

1 予定価格	358,820,000円（税込）
2 失格基準価格	307,450,000円（税込）
3 契約金額（落札率）	329,010,000円（税込）（91.7%）
4 契約の相手方	高砂市中筋1丁目6番17号 松陽建設株式会社 代表取締役 松本 一孝
5 契約締結日	令和5年6月26日
6 工事の概要	(1) 施工場所 西宮市今津西浜町地内 (2) 工事内容 鋼管矢板工 φ1,500 11本 鋼管矢板工 φ 600 69本 汚濁防止フェンス設置・撤去 156m (3) 工期 令和5年6月27日～令和5年12月28日
7 入札の状況	(1) 入札参加者数 11者（ほか辞退等10者） (2) 最低入札金額 329,010,000円（税込） (3) 最高入札金額 352,000,000円（税込）

2 尼崎西宮芦屋港海岸 東堤防耐震対策工事（その9）

1 予定価格	372,350,000円（税込）
2 失格基準価格	317,130,000円（税込）
3 契約金額（落札率）	340,670,000円（税込）（91.5%）
4 契約の相手方	西宮市甲子園九番町13番25号 興生建設株式会社 代表取締役 山戸 一成
5 契約締結日	令和5年7月14日
6 工事の概要	(1) 施工場所 尼崎市東海岸町 (2) 工事内容 砂圧入式静的締固め工 285本 施工延長 29.1m (3) 工期 令和5年8月1日～令和5年12月31日
7 入札の状況	(1) 入札参加者数 6者（ほか辞退等2者） (2) 最低入札金額 340,670,000円（税込） (3) 最高入札金額 340,670,000円（税込）

3 (国) 176号 久代高架橋 (大阪行) 上部工耐震・補修工事

1 予定価格	430,320,000円 (税込)
2 失格基準価格	370,260,000円 (税込)
3 契約金額 (落札率)	393,140,000円 (税込) (91.4%)
4 契約の相手方	丹波市氷上町日比字21番地 株式会社ウエダ建設 代表取締役 上田 輝義
5 契約締結日	令和5年5月31日
6 工事の概要	(1) 施工場所 川西市加茂 (2) 工事内容 L=131.5m 落橋防止装置工 (落橋防止構造) 8.0基 変位制限装置工 (水平力分担構造) 62.0基 橋梁排水管設置工 163.4m (3) 工期 令和5年6月1日～令和6年3月25日
7 入札の状況	(1) 入札参加者数 25者 (ほか辞退等4者) (2) 最低入札金額 393,140,000円 (税込) (3) 最高入札金額 430,100,000円 (税込)

4 (主) 加古川小野線 東播磨道北工区 国道175号ランプ改良工事

1 予定価格	473,000,000円(税込)
2 失格基準価格	405,790,000円(税込)
3 契約金額(落札率)	433,290,000円(税込) (91.6%)
4 契約の相手方	小野市高田町1756番地 株式会社田村組 代表取締役 田村 勇人
5 契約締結日	令和5年8月3日
6 工事の概要	(1) 施工場所 小野市池尻町 (2) 工事内容 延長 L=595.70m 幅員 W=7.00(14.50)m 函渠工 1.0基 盛土工 12,130.0m <sup>3</sup> 擁壁工 499.0m <sup>3</sup> 排水構造物工 2,000.0m 舗装工 4,250.0m <sup>2</sup> (3) 工期 令和5年8月4日～令和6年12月28日
7 入札の状況	(1) 入札参加者数 13者(ほか辞退等7者) (2) 最低入札金額 432,630,000円(税込) (3) 最高入札金額 473,000,000円(税込)

5 (砂) 足尾谷川 1号砂防堰堤工事

1 予定価格	380,600,000円(税込)
2 失格基準価格	327,470,000円(税込)
3 契約金額(落札率)	349,800,000円(税込) (91.9%)
4 契約の相手方	丹波篠山市八上内甲407-1 中兵庫建設株式会社 代表取締役 宮城 和幸
5 契約締結日	令和5年6月21日
6 工事の概要	(1) 施工場所 神崎郡神河町長谷地内 (2) 工事内容 堰堤工 5,730.0m <sup>3</sup> H=14.0m L=101.8m (3) 工期 令和5年7月3日～令和6年3月25日
7 入札の状況	(1) 入札参加者数 17者(ほか辞退等9者) (2) 最低入札金額 349,800,000円(税込) (3) 最高入札金額 355,190,000円(税込)

6 姫路港 網干 大江島排水機場仮設構台設置工事（その1）

1 予定価格	298,870,000円（税込）
2 失格基準価格	256,080,000円（税込）
3 契約金額（落札率）	273,680,000円（税込）（91.6%）
4 契約の相手方	高砂市中筋1丁目6番17号 松陽建設株式会社 代表取締役 松本 一孝
5 契約締結日	令和5年7月10日
6 工事の概要	(1) 施工場所 姫路市網干区大江島 (2) 工事内容 仮設鋼管杭打設工 73.0本 仮栈橋工 840.0㎡ (3) 工期 令和5年8月17日～令和6年3月25日
7 入札の状況	(1) 入札参加者数 6者（ほか辞退等2者） (2) 最低入札金額 273,680,000円（税込） (3) 最高入札金額 274,560,000円（税込）



7 (一) 豊岡インター線 道路改良工事 (その10)

1 予定価格	355,850,000円 (税込)
2 失格基準価格	307,890,000円 (税込)
3 契約金額 (落札率)	327,382,000円 (税込) (92.0%)
4 契約の相手方	<p>美方郡新温泉町芦屋338-1 株本建設工業株式会社 代表取締役社長 株本 寛</p>
5 契約締結日	令和5年4月28日
6 工事の概要	<p>(1) 施工場所 豊岡市戸牧</p> <p>(2) 工事内容 延長L=181.60m 幅員W=13.00(16.25)m 掘削工 25,400.0m<sup>3</sup> アンカー工 21.0本 舗装工 1,040.0m<sup>2</sup></p> <p>(3) 工期 令和5年4月29日～令和6年3月25日</p>
7 入札の状況	<p>(1) 入札参加者数 16者 (ほか辞退等11者)</p> <p>(2) 最低入札金額 327,382,000円 (税込)</p> <p>(3) 最高入札金額 355,300,000円 (税込)</p>

8 福良港 湾口防波堤電気通信工事

1 予定価格	303,930,000円(税込)
2 最低制限価格	278,178,104円(税込)
3 契約金額(落札率)	302,500,000円(税込)(99.5%)
4 契約の相手方	<p>大阪市中央区城見2丁目2番6号          富士通Japan株式会社 関西公共ビジネス統括部          統括部長 長尾 勇一</p>
5 契約締結日	令和5年6月21日
6 工事の概要	<p>(1) 施工場所          南あわじ市福良</p> <p>(2) 工事内容          被遠隔監視制御装置 1.0式          2.5GHz無線LAN 2.0台          4.9GHz無線LAN 3.0台          既設ソフトウェア改造 1.0式</p> <p>(3) 工期          令和5年6月22日～令和6年3月29日</p>
7 入札の状況	<p>(1) 入札参加者数          1者</p> <p>(2) 最低入札金額          302,500,000円(税込)</p> <p>(3) 最高入札金額          302,500,000円(税込)</p>

令和5年9月19日  
建設常任委員会資料

交通事故にかかる和解及び損害賠償の額を定めることの委任専決処分について

1 委任専決事項

交通事故による損害賠償について和解し、その額を定めること。

2 委任専決月日

令和5年8月7日（月）

3 損害賠償額

1,792,933 円

4 交通事故の概要

(1) 発生日時

令和5年6月1日（木）午後5時10分頃

(2) 発生場所

丹波市柏原町柏原 1146 番地 6 先

(3) 当事者（年齢等は当時のもの）

45 歳 女性

(4) 発生状況

上記事故現場において、丹波県民局丹波土木事務所課長補佐が運転する車両が赤信号で交差点に進入し、交差道路右方より青信号直進中の相手方が運転する車両に接触し損傷したものの。